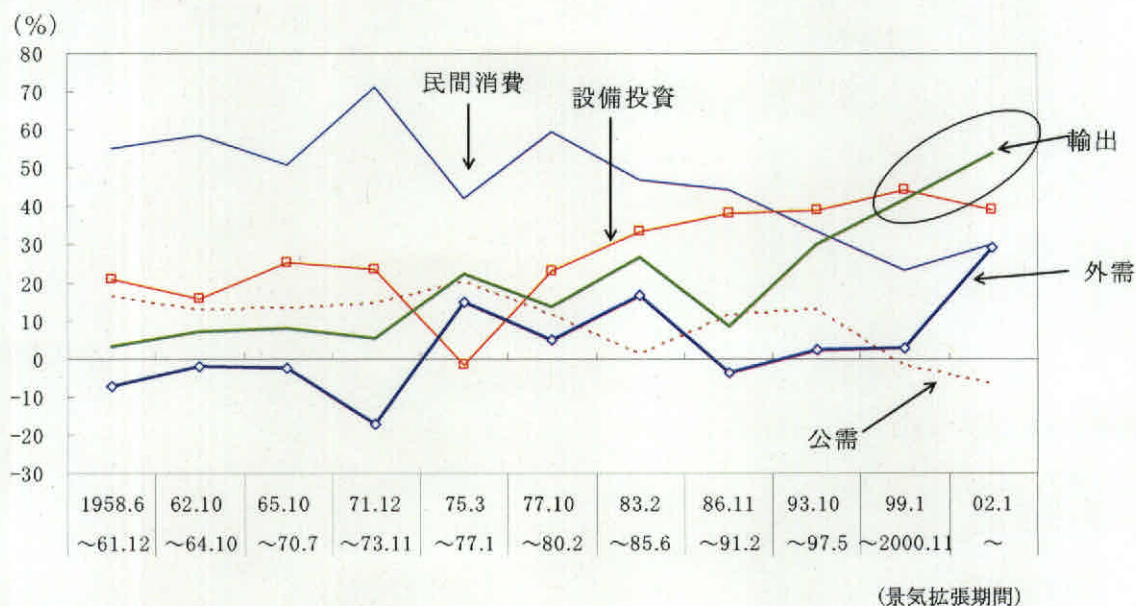


産業展望・東アジア連携専門委員会
検討状況取りまとめ
参考図表

図表Ⅱ－１－① 景気回復局面における輸出の寄与

今回の景気回復局面では輸出の寄与が高まっている。

寄与率：景気の谷から山までのGDPの増加のうち、各需要項目が寄与した割合。



(備考) 1. 内閣府「国民経済計算」、「景気動向指数」より作成。

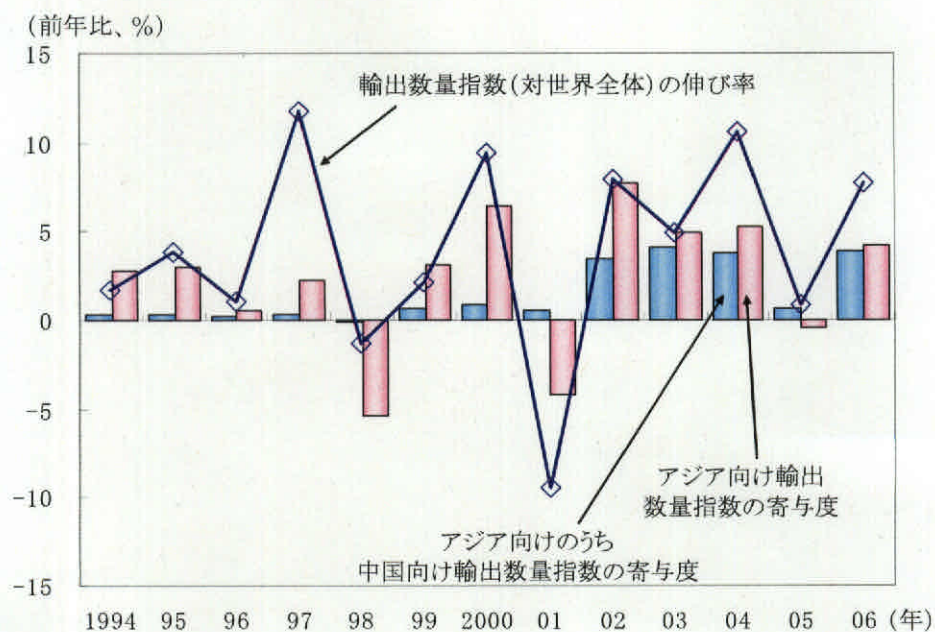
2. 期間は、景気拡張期(景気の谷から山)のみを取り上げたもの。

直近は、2006年第IV四半期(2次速報)までを含む。

3. 図中には民間在庫品増加と民間住宅が含まれていないことなどから、図中の各項目の寄与率の合計は100%にはならない。

図表Ⅱ－１－② 近年の輸出数量の伸びに占める中国向け輸出の寄与

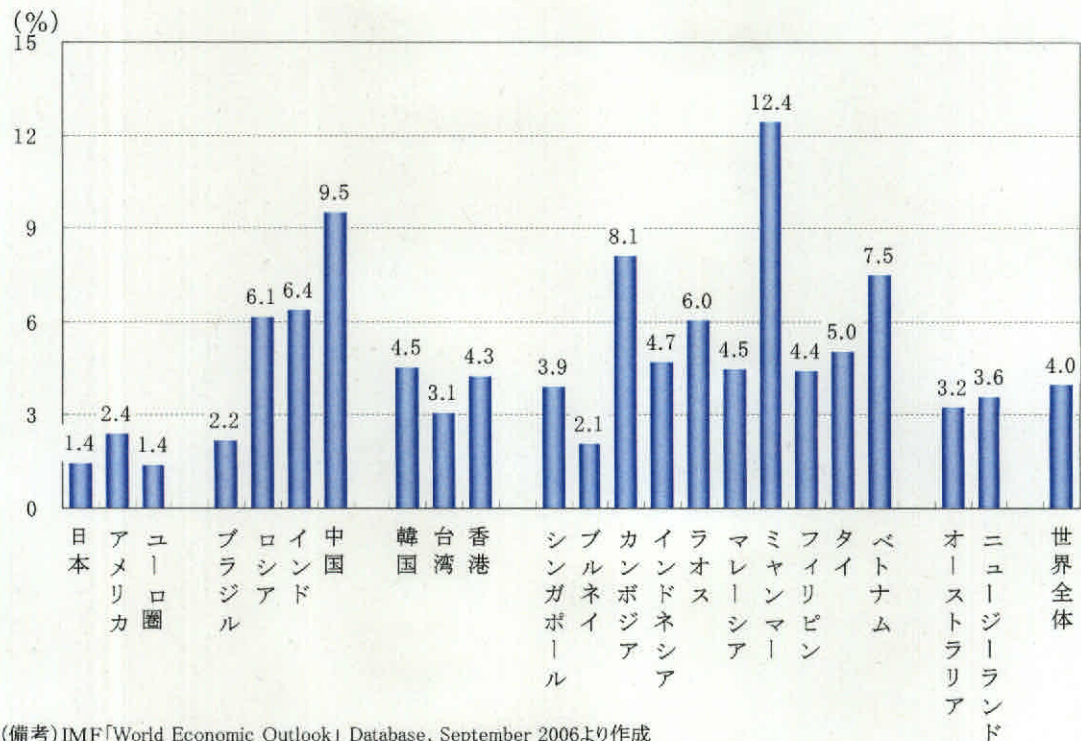
中国向け輸出の寄与が高まっている。



(備考) 財務省「貿易統計」により国土交通省国土計画局作成

図表Ⅱ－１－③ 近年の世界経済の成長率(2000～2005年平均)

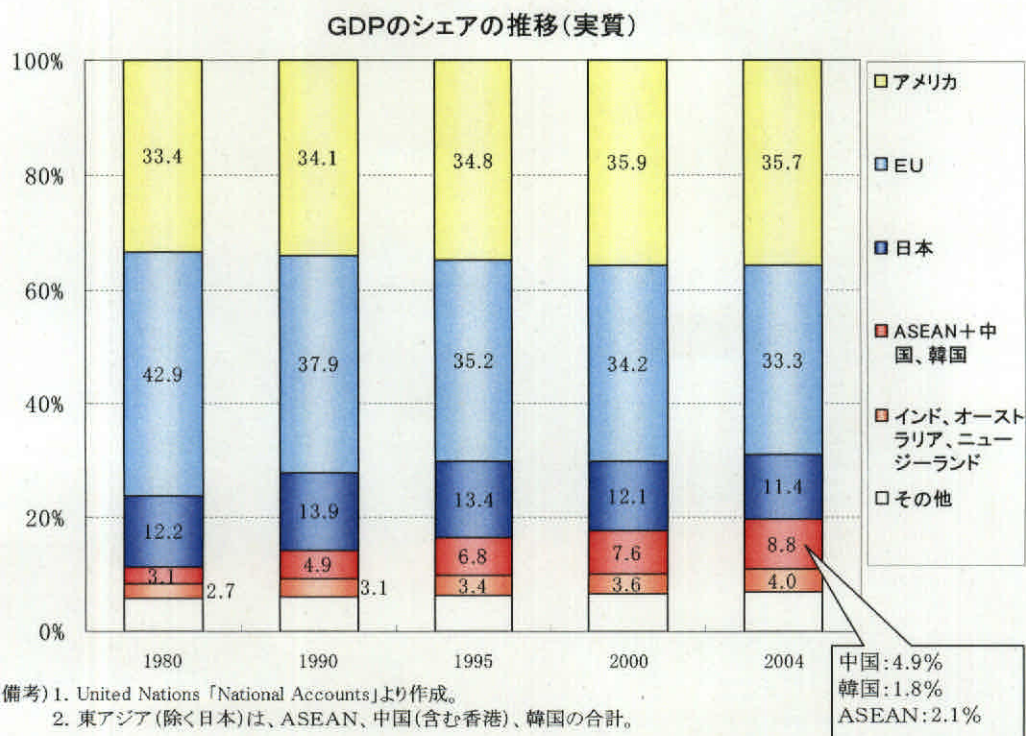
BRICs諸国、ASEAN諸国が高い伸びを示している。



(備考) IMF「World Economic Outlook」Database, September 2006より作成

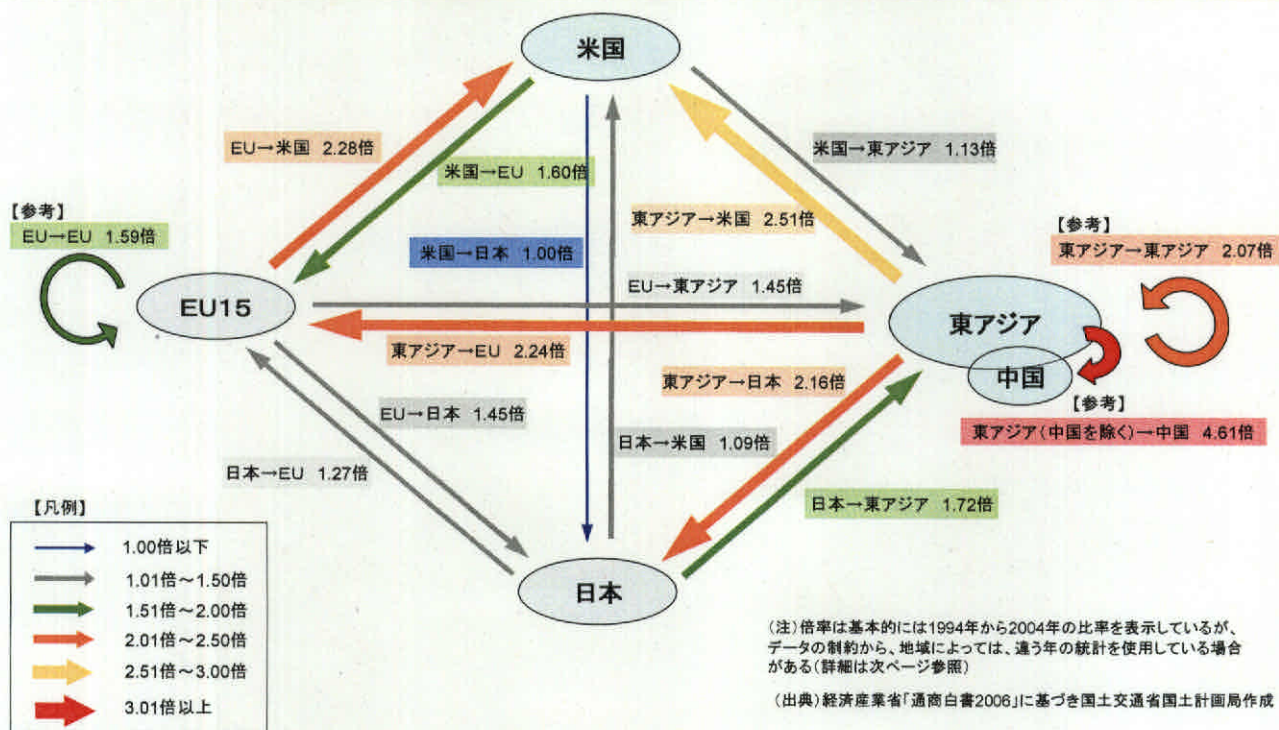
図表Ⅱ－１－④ 世界のGDPに占める東アジアのシェア

東アジア(除く日本)のシェアが着実に高まっている。



図表Ⅱ-1-⑤ 世界貿易の動向

東アジアの輸出入の世界シェアは拡大しており、国際貿易における存在感を高めている。東アジアが「世界の工場」として国際分業の重要な担い手となり、部品等の輸出入を増加させていることや、最終需要地である日本、アメリカ、欧州等への完成品の輸出を増加させていることに加え、域内の所得水準の向上により完成品の需要地としての魅力を増し、域外からの輸入も拡大させていることによる。



図表Ⅱ-1-⑤ 世界貿易の動向

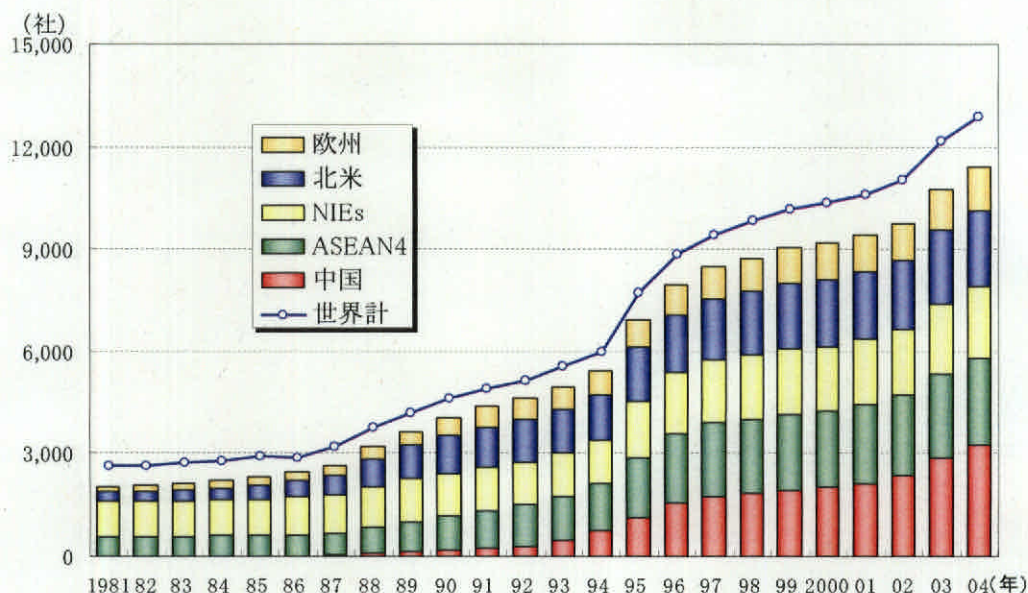
輸 出 国																(単位:百万ドル)		
輸入国 ↓	日本			米国			EU15			東アジア			東アジアのうち中国					
	1994年	2004年	比率(倍)	1994年	2004年	比率(倍)	1994年	2004年	比率(倍)	1994年	2004年	比率(倍)	1994年	2004年	比率(倍)			
日本 (丸数字は 上位3位。 以下同じ)				62,848	62,563	1.01	53,047	77,022	1.45	90,875	196,348	2.16	27,669	94,446	3.41			
				①機械機器 (7,860) ②電気機器 (7,757) ③木材 (3,850)	①機械機器 (10,127) ②電気機器 (7,850) ③精密機器 (6,302)		①自動車等 (7,730) ②機械機器 (5,278) ③有機化学 (3,442)	①自動車等 (10,854) ②機械機器 (6,837) ③精密機器 (6,530)		①機械機器 (12,047) ②電気機器 (11,264) ③繊維衣料 (6,327)	①電気機器 (45,235) ②機械機器 (30,032) ③繊維衣料 (20,722)		①機械衣類 (4,963) ②繊維機器 (3,040) ③繊維性材料 (1,960)	①電気機器 (16,839) ②繊維機器 (15,847) ③機械衣料 (20,721)				
米国	119,149	129,805	1.09				119,457	272,439	2.28	146,737	367,863	2.51	38,781	196,682	5.07			
	①自動車等 (34,522) ②機械機器 (30,845) ③電気機器 (28,676)	①自動車等 (45,884) ②機械機器 (26,568) ③電気機器 (22,112)					①機械機器 (35,555) ②自動車等 (13,091) ③電気機器 (8,176)	①機械機器 (41,845) ②自動車等 (39,332) ③皮革機器 (23,449)		①電気機器 (37,822) ②機械機器 (28,026) ③繊維衣料 (16,689)	①電気機器 (83,314) ②機械機器 (81,452) ③玩具雑貨 (18,822)		①機械機器 (8,522) ②鉄鉱類 (5,268) ③玩具雑貨 (5,150)	①機械機器 (43,637) ②電気機器 (40,189) ③玩具雑貨 (17,224)				
EU15	67,802	85,875	1.27	118,554	189,273	1.60	1,271,208	2,025,434	1.59	130,983	293,589	2.24	21,005	146,668	6.98			
	①機械機器 (17,186) ②電気機器 (16,361) ③自動車等 (14,711)	①自動車等 (21,731) ②電気機器 (20,457) ③機械機器 (19,569)		①機械機器 (28,840) ②電気機器 (14,656) ③航空機等 (3,988)	①機械機器 (41,251) ②航空機等 (23,746) ③精密機器 (19,042)		①機械機器 (178,980) ②自動車等 (173,453) ③電気機器 (116,412)	①自動車等 (294,657) ②機械機器 (262,041) ③電気機器 (173,559)		①機械機器 (26,564) ②電気機器 (21,201) ③繊維衣料 (7,326)	①電気機器 (79,784) ②機械機器 (67,896) ③繊維衣料 (11,819)		①電気機器 (2,775) ②機械機器 (2,182) ③玩具雑貨 (1,884)	①電気機器 (34,518) ②機械機器 (31,827) ③玩具雑貨 (8,884)				
東アジア	166,761	290,753	1.72	96,146	106,183	1.13	129,300	181,317	1.40	329,629	682,490	2.07						
	①電気機器 (48,994) ②機械機器 (38,823) ③自動車等 (34,056)	①電気機器 (68,760) ②機械機器 (63,448) ③精密機器 (23,961)		①電気機器 (23,928) ②機械機器 (18,306) ③航空機等 (6,632)	①電気機器 (37,187) ②機械機器 (28,841) ③精密機器 (11,135)		①機械機器 (31,446) ②電気機器 (20,080) ③精密機器 (6,741)	①機械機器 (45,497) ②電気機器 (35,655) ③精密機器 (11,180)		①電気機器 (100,395) ②機械機器 (45,884) ③繊維性材料 (45,678)	①電気機器 (258,581) ②機械機器 (84,451) ③繊維性材料 (45,678)							
東アジアのうち中国	29,005	94,192	3.25	16,118	44,652	2.77	21,254	68,012	3.20									
	①機械機器 (7,324) ②電気機器 (6,768) ③鉄鋼 (2,832)	①電気機器 (28,325) ②機械機器 (21,642) ③精密機器 (7,797)		①機械機器 (3,225) ②電気機器 (1,504) ③鉄鋼 (1,476)	①機械機器 (7,834) ②電気機器 (7,623) ③精密機器 (2,469)		①機械機器 (8,993) ②電気機器 (3,701) ③自動車等 (1,216)	①機械機器 (23,558) ②電気機器 (11,692) ③自動車等 (5,034)										

(備考) 1. 東アジアはNIEs、ASEAN4、中国の9カ国(香港は中国に含めない)、EUは全期間を通じて15カ国。
2. 1994年については、輸入国別統計(CIF価格)を原則としていたが、EU15・東アジアについては、データの制約から便宜的に次のように計算されている。
・日本→EU15、日本→東アジア、日本→中国は1994年の日本側統計。
・米国→EU15、米国→東アジア、米国→中国は1994年の米国側統計。
・EU15→東アジアは1997年のEU15側統計、EU15→中国は1995年の中国側統計。
・EU15→東アジアは1997年のEU15側統計、EU15→中国は1995年の中国側統計。
・EU15→EU15は1997年の各国統計(ただし、ベルギー、ルクセンブルクは1999年の統計)。
東アジア→東アジアは1999年の各国統計。
・上記において輸出額(FOB価格)から相手国の輸入額(CIF価格)を推計する場合は便宜的に1.1倍とされている。
3. 2004年については、輸入国別の統計(CIF価格)を利用
(出典) 経済産業省「通商白書2006」に基づき国土交通省国土計画局作成

輸入国	東アジア(中国を除く)			中国		
	1994年	2004年	比率(倍)	1994年	2004年	比率(倍)
東アジア(中国を除く)	60,248	202,103	3.35	2,428	202,103	83.3
中国	43,075	198,703	4.61	2,428	202,103	83.3

図表Ⅱ-2-① 日本の製造業の海外現地法人数の推移

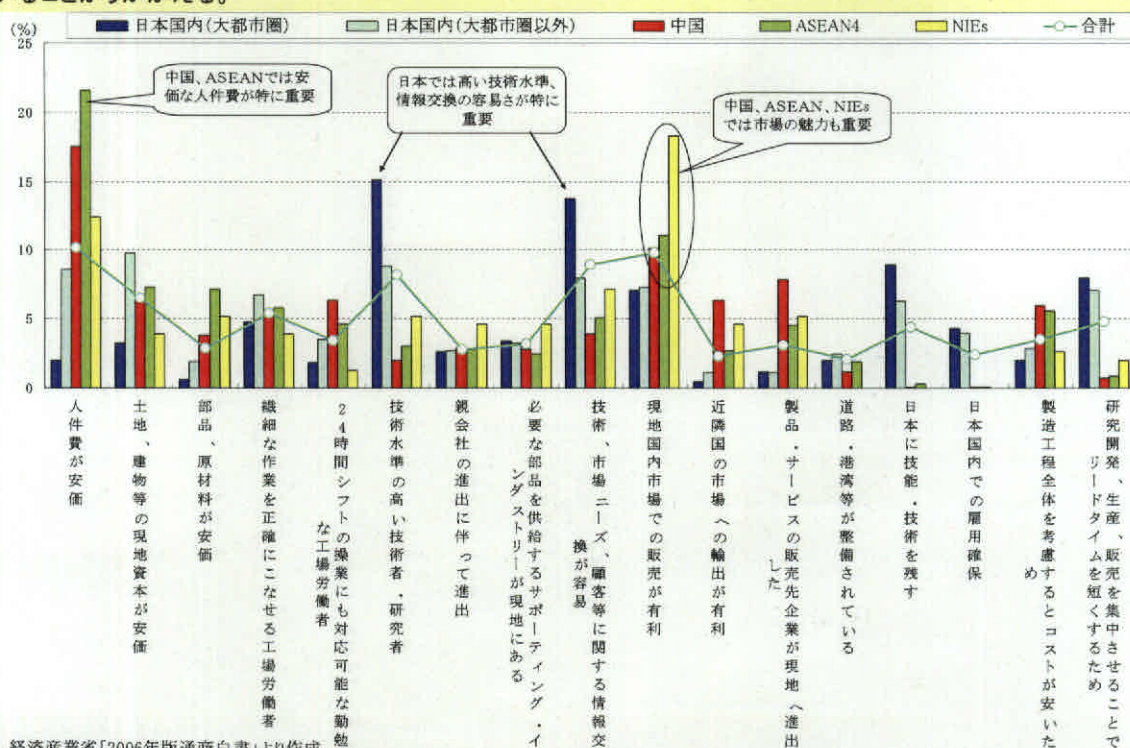
90年代以降、中国、ASEANへの進出が急増している。



(備考) 東洋経済「海外進出企業総覧」より作成

図表Ⅱ-2-② 日本の製造業の主要立地要因

我が国製造業の立地選択要因をみると、安価な人件費などのコスト要因や販売先である市場を求めて中国やASEANへ進出を進め、高い技術力や市場ニーズ、顧客などに関する情報交換の容易さといった集積の効果などを求めて日本に立地していることがうかがえる。

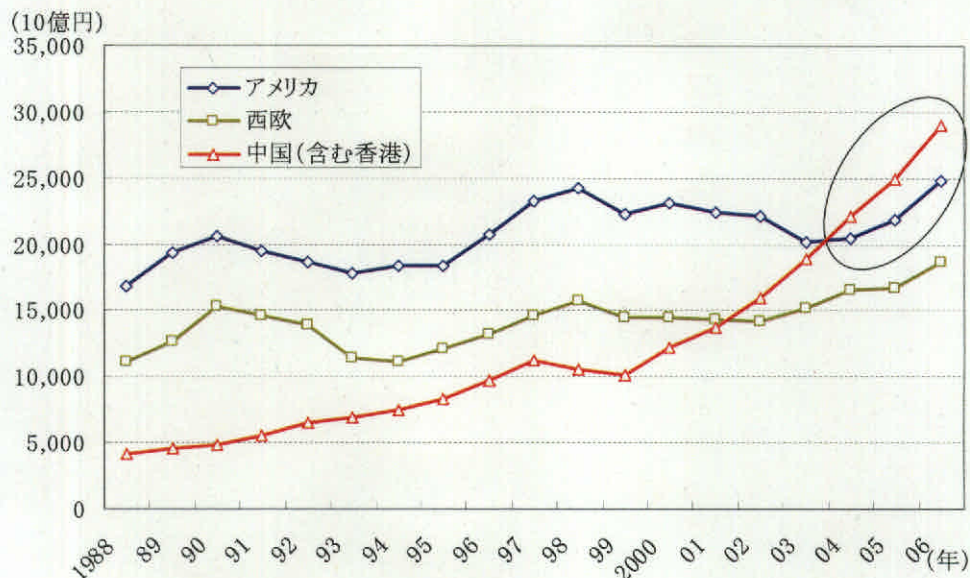


(備考) 1. 経済産業省「2006年版通商白書」より作成

2. 各地域の回答に占める立地要因のシェア。回答総数:n=5,544。各企業は事業機能ごとに重要拠点3ヶ所まで回答し、その立地要因を選択(拠点地域ごとに重要な項目を5つまで複数回答)

図表Ⅱ-2-③ 日本の地域別貿易総額の推移

2004年には対中国(含む香港)貿易総額が対米を上回った。



(備考) 1. 財務省、「貿易統計」より作成。
2. 貿易総額: 輸出+輸入

図表Ⅱ-2-④ アジア進出海外現地法人による日本からの調達額

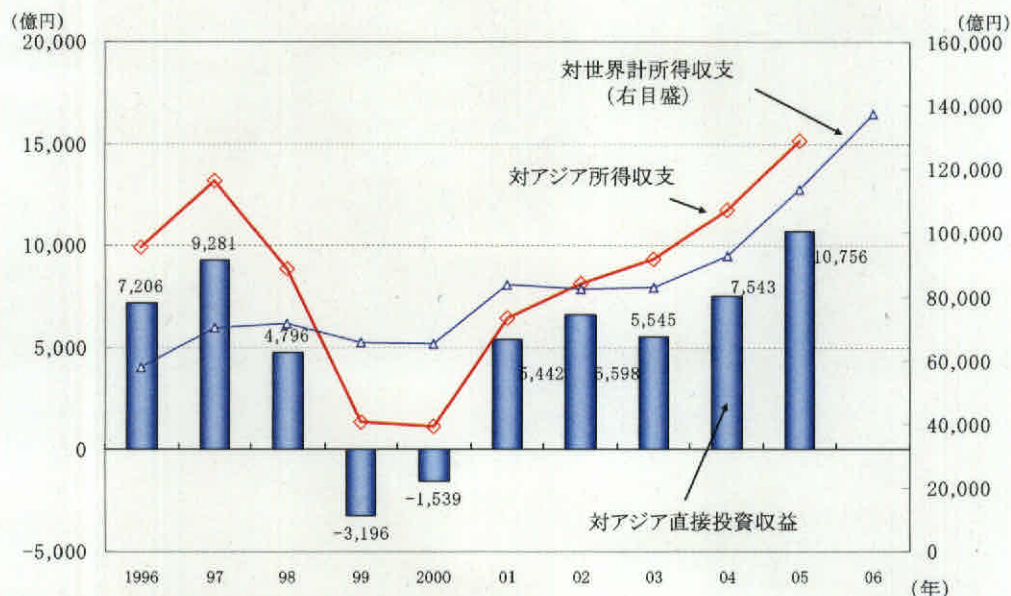
日本企業のアジアへの進出の増加に伴い、現地法人による日本からの部品等の調達額は増加。ただし、近年ではアジアの技術水準の向上等により現地での一括生産も増加しており、調達率はやや低下傾向にある。



(備考) 1. 経済産業省「第35回海外企業活動基本調査」より作成。
2. 日本からの調達比率 = 日本からの調達額 / 現地法人の調達総額
日本への販売比率 = 日本への販売額 / 現地法人の販売総額
3. アジア: インド、パキスタン、バングラディッシュ、スリランカ、ミャンマー、マレーシア、シンガポール、タイ、インドネシア、フィリピン、カンボジア、ラオス、香港、台湾、ベトナム、韓国、ネパール、中国

図表Ⅱ-2-⑤ 所得収支、直接投資収益の推移

アジア現地企業の好調を反映し、直接投資に係る収益(支店・子会社等の収益・配当金等)が増加している。



(備考) 1. 財務省、日本銀行「国際収支統計」より作成。

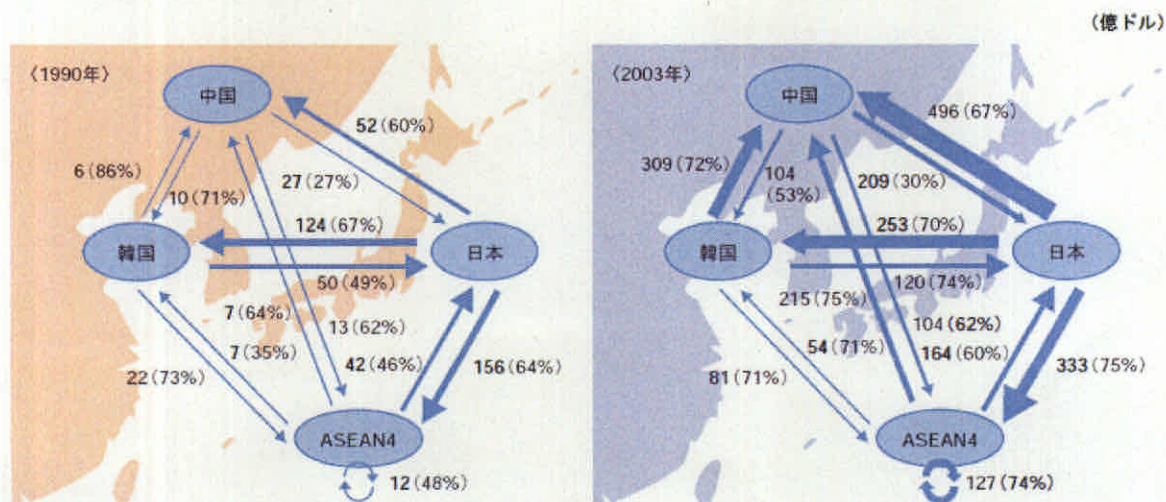
2. 直接投資収益: 対内・対外直接投資に係る支店・子会社等の収益・配当金及び再投資収益、子会社等との間の貸付・借入利息などの受取・支払を計上したもの。

3. アジア: 中華人民共和国、台湾、大韓民国、香港、シンガポール、タイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン、インド、北朝鮮、モンゴル、ベトナム、ブルネイ、カンボジア、ラオス、ミャンマー、パキスタン、スリランカ、モルディブ、バングラデシュ、東ティモール、マカオ、アフガニスタン、ネパール、ブータン、英領インド洋地域

図表Ⅱ-2-⑥ 東アジアにおける鉱工業品中間財の貿易状況

東アジア域内の中間財輸出額は双方向で大きく増加するなど、相互に部品を供給し合う関係が進展。特に、日本から中国向けの中間財輸出額は10倍近く増加。

ただし、中国の中間財輸出割合はそれほど大きく増加しておらず、中国については、中間財を輸入して最終財を加工・組立する拠点としての性格を残していることがうかがえる。

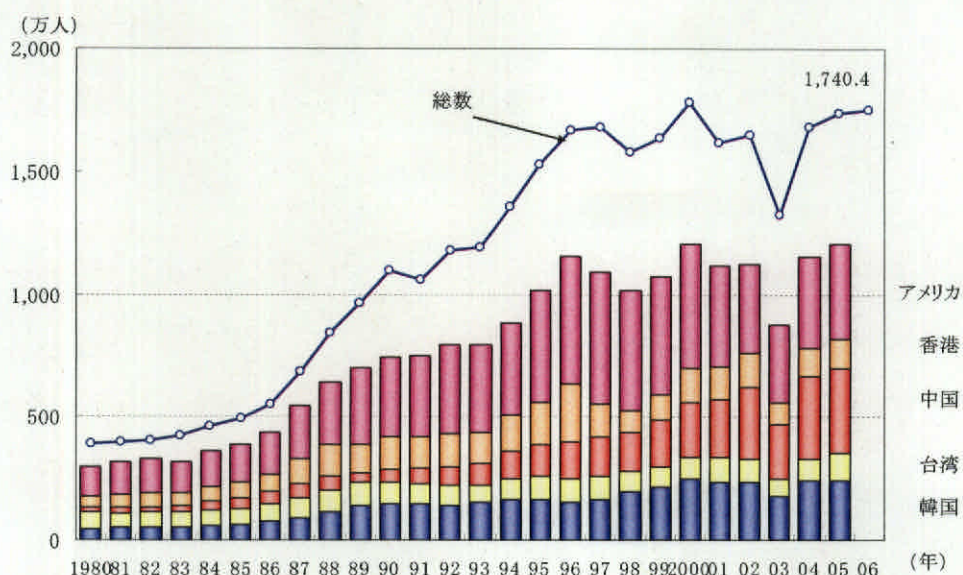


(備考) 1. 経済産業省、厚生労働省、文部科学省「2006年版ものづくり白書」より作成

2. ()内は、鉱工業品の貿易全体に占める中間財貿易の割合

図表Ⅱ-2-⑦ 日本人の国別海外旅行者数の推移

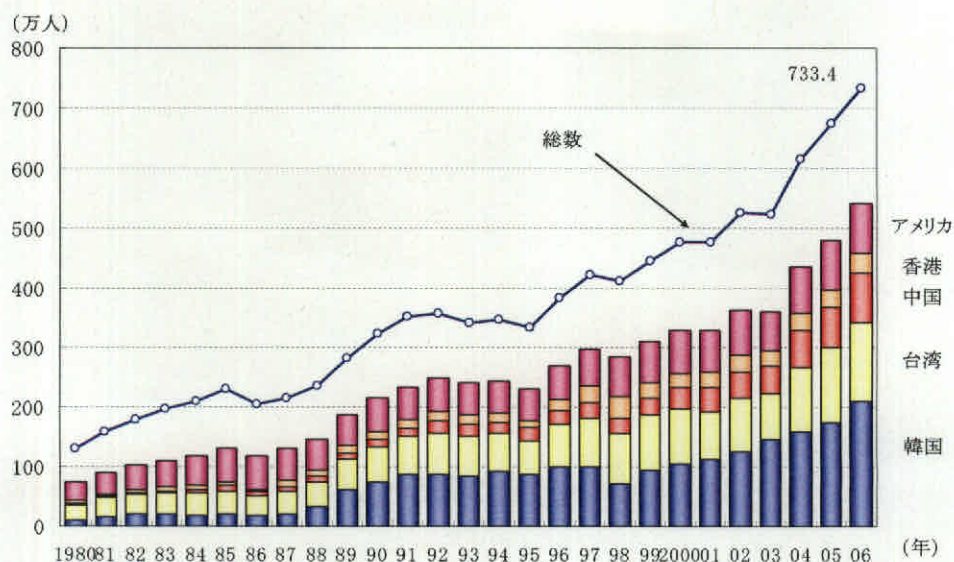
アジア通貨危機、SARS(重症急性呼吸器症候群)の影響により、一時的に落ち込んだものの、東アジアへの海外旅行者数は着実に増加している。



(備考) 1. 国際観光振興機構(JNTO)「世界と日本の国際観光交流の動向」等により作成。
2. 2006年の値は推計値。

図表Ⅱ-2-⑧ 国別訪日外国人旅行者数の推移

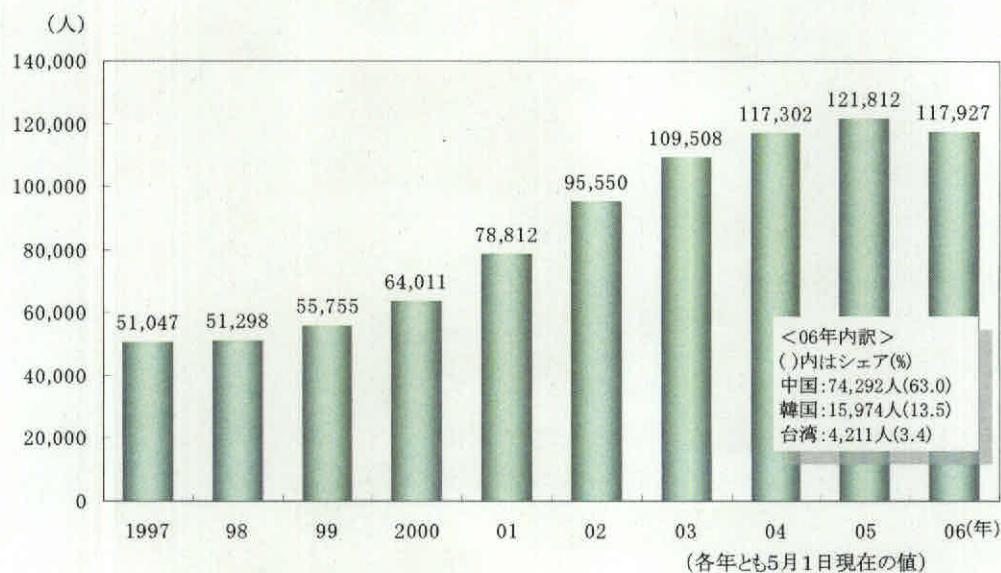
訪日外国人旅行者数は、日本人海外旅行者の半分にも満たないが、近年では東アジアからの来訪者を中心に大きく増加している。



(備考) 1. 国際観光振興機構(JNTO)「世界と日本の国際観光交流の動向」等により作成。
2. 2006年の値は推計値。

図表Ⅱ-2-⑨ 外国人留学生の推移

外国人留学生は増加傾向にあるが、その大半は中国、韓国など東アジアからの留学生である。

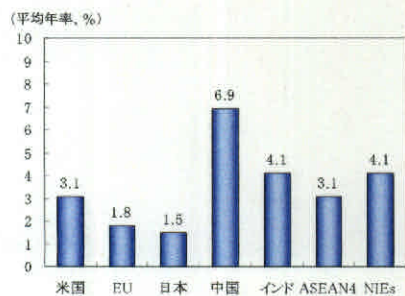


(備考)独立行政法人日本学生支援機構(JASSO)資料より作成

図表Ⅱ-3-① 世界経済の見通し

各機関ともに、中国やインドの高い成長を見込んでいる。

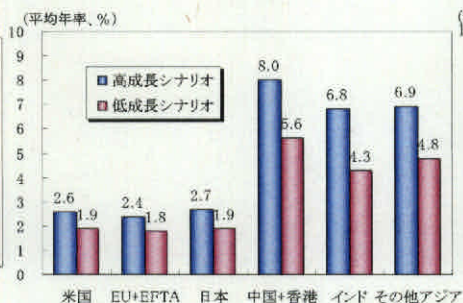
内閣府見通し



(備考)

1. 内閣府「世界経済の潮流2004年秋」より
2. 2030年までの平均成長率。以下の仮定の下で試算
①人口に占める労働力人口の割合は2003年水準で固定
②失業率は94年から2003年の平均値
③GDPに占める投資の割合は80年から2002年の平均値
④全要素生産性(TFP)の上昇率は、80年から最近年までの平均で推移

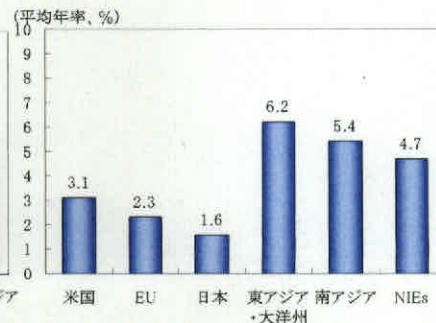
OECD見通し



(備考)

1. OECD「THE WORLD IN 2020: Towards a New Global Age」より作成
2. 1992年基準購買力平価に基づく2020年までの年平均成長率
3. 高成長シナリオとは貿易・投資の自由化と規制改革が進展するケース。
低成長シナリオとはこうした取組が進展しないケース
4. その他アジアは台湾、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ

世界銀行見通し



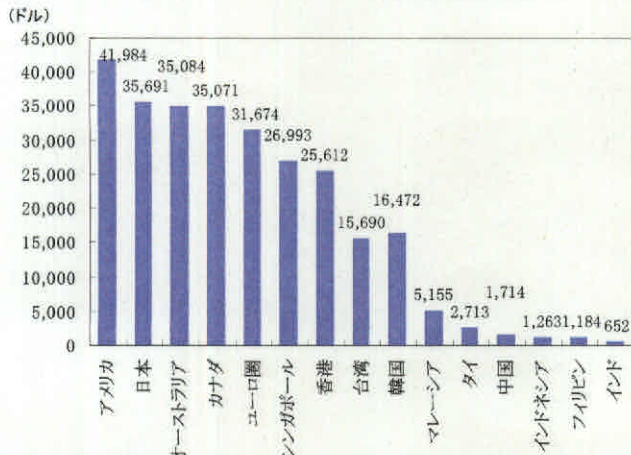
(備考)

1. 世界銀行「Global Economic Prospects 2003」より作成
2. 1995年価格。2015年までの平均成長率
3. 東アジア+大洋州は中国、タイ、マレーシア等を含む。

図表Ⅱ-3-② 各国の所得水準

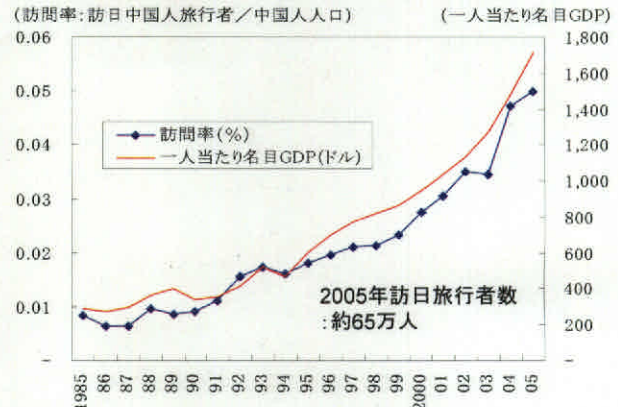
東アジア地域の高成長が続いていけば、所得水準の向上により、マーケットとしての魅力が一層高まっていくことが期待される。特に、中国については、訪日旅行者の一層の増加や高付加価値の耐久消費財の需要の大幅な増加等が期待される。

一人当たり名目GDP(ドル)の比較(2005年)



(備考) 各国統計により作成

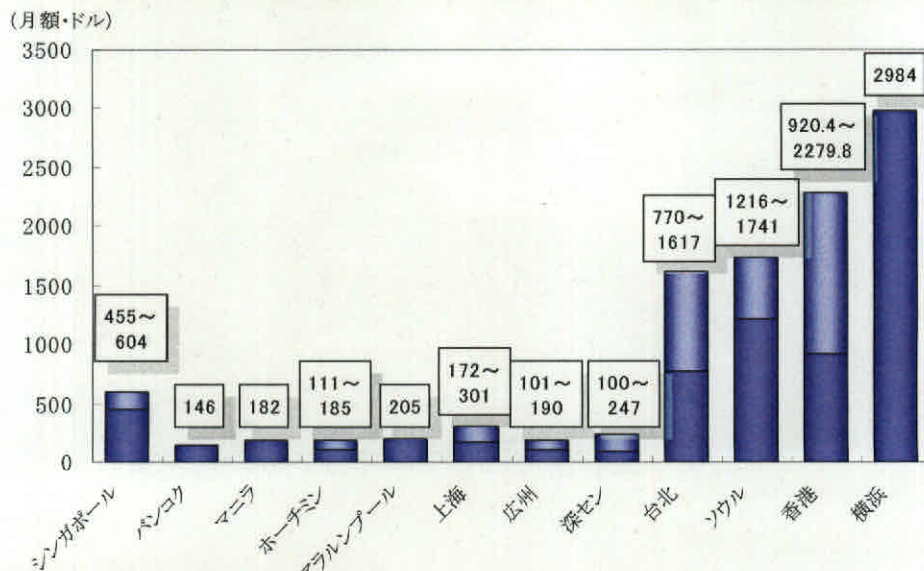
一人当たり名目GDPと訪日旅行者数の関係



(備考) 中国国家统计局「中国統計年鑑」、国際観光振興機構資料より国土交通省国土計画局作成

図表Ⅱ-3-③ 賃金コストの国際比較

生産ワーカーの賃金コストを比較すると、日本(横浜)は、広州(中国)の15.7~29.5倍、ホーチミン(ベトナム)の16.1~26.9倍、クアラルンプール(マレーシア)の14.6倍、バンコク(タイ)の20.4倍、台北(台湾)の1.8~3.9倍となっている。



(備考) 1. 日本貿易振興機構(JETRO)「投資コスト比較」より作成。

2. 調査時点は2005年11月。

3. 為替レートはそれぞれ、1米ドル=1.701シンガポール・ドル、1米ドル=41.126バツ、1米ドル=54.65ペソ、1米ドル=15,864ドン、1米ドル=3.787リンギ、1米ドル=8.0694人民元、1米ドル=33.395台湾元、1米ドル=1,038.00ウォン、1米ドル=7.757香港ドル、1米ドル=119.07円

4. 調査実施対象は以下のとおり。

シンガポール: 電気・電子メーカー「生産ワーカー」、バンコク: 高卒ワーカー・初任給、マニラ: 製造業製造部門「一般工」(諸手当を含まず)、ホーチミン: 日系企業5社へのヒアリング、クアラルンプール: 555社にアンケートを送付・回答率35.5%・製造業部門・平均勤続年数7年、上海: 日系企業5社へのヒアリング結果、広州・深セン: 日系6社へのヒアリング、台北: 日系4社へのヒアリング、ソウル: 日系製造業5社平均(諸手当含む)、香港: 日系企業5社の最低・最高額の平均・残業代など各種手当を含む、横浜: 横浜市人事委員会「平成17年度 給与に関する報告及び勧告 企業規模別・学歴別給与月額等」の「技術係員」

図表Ⅱ-3-④ 我が国産業の将来動向について

有識者へのアンケート調査によると、

- ・相対的にサービス業の伸びが高くなるとの回答が多く、引き続きサービス化が進むとの見方が多い。
- ・コンテンツ産業、情報処理産業や製造業についても知識集約型の産業について、比較的高い伸びを見込む回答が多い。
- ・高齢化・健康志向の高まりもあり、医療・福祉産業、医薬品産業も比較的高い伸びを見込む回答が多い。
- ・近年好調が続いている自動車産業、家電産業については、それほど高い伸びが見込まれている訳ではない。

2030年までの産業別年平均伸び率に関する有識者アンケートの回答の分布

N=51

2030年までの年平均伸び率																				
産業名	-2.5%	-2.0%	-1.5%	-1.0%	-0.5%	0.0%	0.2%	0.3%	0.5%	1.0%	1.5%	2.0%	2.5%	3.0%	3.5%	4.0%	4.5%	5.0%	5.5%	6.0%
(1) 医療・福祉産業										1		3		13		17		12		5
(2) コンテンツ産業												4		13		15		11		9
(3) 情報処理産業												3		14		14		12		7
(4) 医薬品産業										1	1	11	15	22	1					
(5) 業務支援サービス業								1	2	5	19	16	7							
(6) 金融・保険産業								2	4	16	15	14								
(7) 観光産業						4		12	14	16	5									
(8) 燃料電池								1	3	15	14	10	8							
(9) 自動車産業					1	4		14	23	9										
(10) ロボット産業								5	22	15	9									
(11) 運輸産業					3	6		13	20	8	1									
(12) 家電産業					2	4		19	15	8	3									
(13) 食品製造業						1	18	20	10	2										
(14) 小売業						6	19		16	7	2	1								
(15) 素材(鉄鋼、非鉄)産業				1	4	17	18		10	1										
(16) 農業			3	13	20	8	5		2											
(17) 建設業		5	13	18	8	5	1													
(上記年平均伸び率が継続した場合の参考値)																				
2030年の対2005年比(単位:倍)	0.53	0.60	0.69	0.78	0.88	1.00	1.05	1.08	1.13	1.28	1.45	1.64	1.85	2.09	2.36	2.67	3.01	3.39	3.81	4.29
			</																	

■ は、1番多かった意見。 ■ は、2番目に多かった意見。 ■ は、3番目に多かった意見。

(備考) 1. 有識者アンケートに基づき国土交通省国土計画局作成。

2. デルファイ法により、対象者全員に対して行った質問の回答分布をメンバーにフィードバックして再度質問を行った。

①対象: 各種経済誌への執筆者、主要経済関連学会の公開名簿等をもとに、経済学者、エコノミスト等に発送(発送数290人)

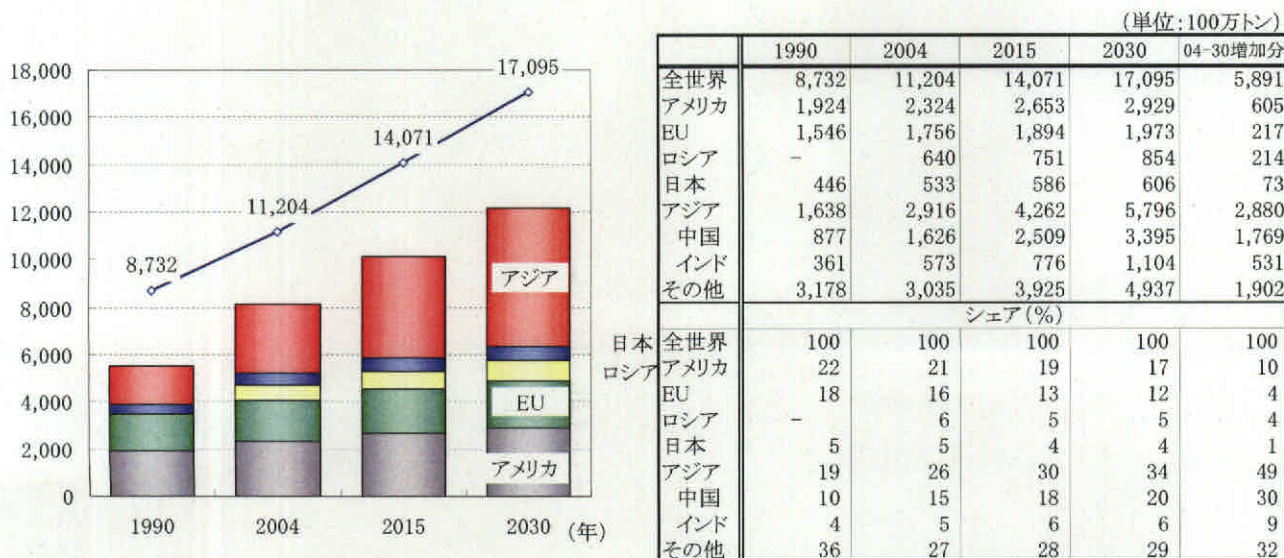
②実施時期: 平成17年12月～平成18年1月

③有効回答率30.3%

図表Ⅱ-3-⑤ 世界のエネルギー需要の見通し①

世界の一次エネルギー需要は2030年までに約50%強増加。うち、中国の増分だけで約30%を占める。

一次エネルギー需要の見通し



(備考) 1. IEA「World Energy Outlook 2006」レファレンスシナリオより作成。

2. アジア: アフガニスタン、バングラディッシュ、ブータン、ブルネイ、カンボジア、中国、台湾、フィジー、仏領ポリネシア、インド、インドネシア、キリバス、北朝鮮、ラオス、マカオ、モルジブ、モンゴル、ミャンマー、ネパール、ニューカレドニア、パキスタン、バプアニューギニア、フィリピン、サモア、シンガポール、ソロモン諸島、スリランカ、タイ、トンガ、ベトナム、バヌアツ

図表Ⅱ-3-⑥ 世界のエネルギー需要の見通し②

一次エネルギー需要の見通し

(単位:100万トン)

	1990	2004	2015	2030	04-30増加分
一次エネルギー計	8,732	11,204	14,071	17,095	5,891
石炭	2183	2773	3666	4441	1,668
石油	3181	3940	4750	5575	1,635
ガス	1680	2302	3017	3869	1,567
原子力	525	714	810	861	147
水力	185	242	317	408	166
バイオ燃料	923	1176	1375	1645	469
その他再生可能エネルギー	56	57	136	296	239
シェア(%)					
一次エネルギー計	100	100	100	100	100
石炭	25	25	26	26	28
石油	36	35	34	33	28
ガス	19	21	21	23	27
原子力	6	6	6	5	2
水力	2	2	2	2	3
バイオ燃料	11	10	10	10	8
その他再生可能エネルギー	1	1	1	2	4

＜国際機関(IEA)による指摘＞

- 世界の一次エネルギー需要は2030年までに50%強増加
- 需要増の70%強は開発途上国によるもの
(中国だけで約30%を占める)
- 一次エネルギー消費量増加分の約半分は発電需要向け
- 化石燃料は引き続き世界のエネルギー源の主役
(エネルギー需要増全体の約83%を占める)
- 石油はエネルギー構成比でトップシェアを維持
(2030年でシェア33%)
- 需要量が最も増加するのは石炭(2030年シェア26%)。需要増のほぼ5分の4が中国とインド
- OECD諸国の石油輸入依存度は現在の56%から2030年には3分の2に上昇するなど、エネルギー消費国の価格ショックに対する脆弱性が高まる。
- 増加する世界のエネルギー需要を満たすためには、2005年から2030年累計で20兆ドル強(2005年ドルベース)の投資が必要。投資額の約半分は開発途上国。中国だけでも約3兆7,000億ドルの投資が必要。
- 世界のエネルギー関連の二酸化炭素排出量は2004年～2030年に55%増加。
増加分の4分の3以上を石炭利用率が高い開発途上国が占める。中国だけで約39%を占める。
- 中国は2010年までにアメリカを抜いて世界最大の二酸化炭素排出国となる。

(備考)1. IEA「World Energy Outlook 2006」レファレンスシナリオより作成。

2. アジア:アフガニスタン、バングラディッシュ、ブータン、ブルネイ、カンボジア、中国、台湾、フィジー、仏領ポリネシア、インド、インドネシア、キリバス、北朝鮮、ラオス、マカオ、モルジブ、モンゴル、ミャンマー、ネパール、ニューカレドニア、パキスタン、パプアニューギニア、フィリピン、サモア、シンガポール、ソロモン諸島、スリランカ、タイ、トンガ、ベトナム、バヌアツ

図表Ⅱ-3-⑦ 石油依存度の見通し

石油輸入依存度が現在の56%から2030年には3分の2に上昇するなど、エネルギー消費国の価格ショックに対する脆弱性が高まることが懸念される。

(%)

	1980	1990	2004	2010	2015	2030
OECD	59	53	56	60	62	65
北米	32	31	42	45	46	49
アメリカ	41	46	64	66	69	74
欧州	82	67	58	69	75	80
日本	100	100	100	100	100	100
韓国	100	100	100	100	100	100
アジア	-2	6	48	57	63	73
中国	-9	-16	46	55	63	77
インド	69	44	69	72	77	87

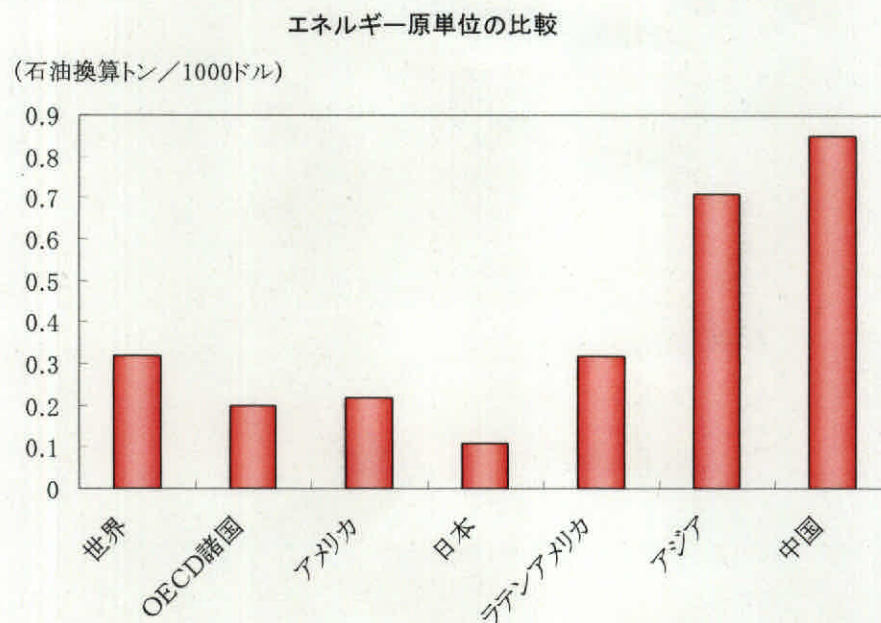
(備考)IEA「World Energy Outlook 2006」レファレンスシナリオより

(備考)1. IEA「World Energy Outlook 2006」レファレンスシナリオより作成。

2. アジア:アフガニスタン、バングラディッシュ、ブータン、ブルネイ、カンボジア、中国、台湾、フィジー、仏領ポリネシア、インド、インドネシア、キリバス、北朝鮮、ラオス、マカオ、モルジブ、モンゴル、ミャンマー、ネパール、ニューカレドニア、パキスタン、パプアニューギニア、フィリピン、サモア、シンガポール、ソロモン諸島、スリランカ、タイ、トンガ、ベトナム、バヌアツ

図表Ⅱ-3-⑧ エネルギー効率の国際比較

日本のエネルギー効率は群を抜いている。
一方、中国は日本に比べ約8倍非効率となっている。



(備考) 1. IEA「Key World Energy Statistics 2006」レファレンスシナリオより作成。
2. エネルギー原単位 = エネルギー消費量 / GDP

図表Ⅱ-3-⑨ 二酸化炭素排出量の見通し

中国は2010年までにアメリカを抜いて世界最大の二酸化炭素排出国となることが見込まれている。

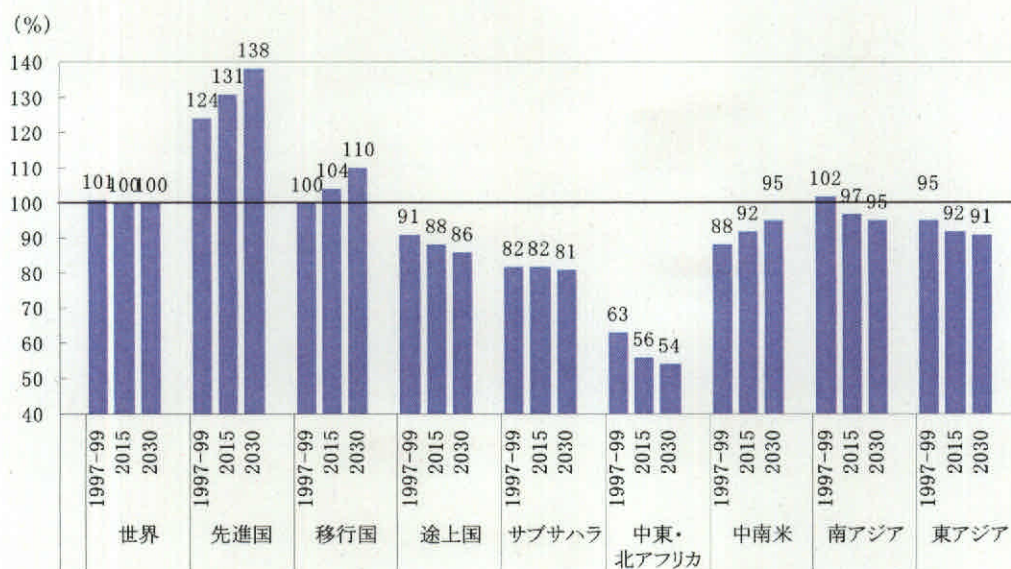
	CO2排出量(百万トン)				年平均伸び率(%)	
	1990	2004	2015	2030	2004-2015	2004-2030
全世界	20,463	26,079	33,333	40,420	2.3	1.7
アメリカ	4,832	5,769	6,573	7,138	1.2	0.8
EU	3,808	3,847	4,048	4,216	0.5	0.4
日本	1,057	1,211	1,250	1,154	0.3	-0.2
中国	2,289	4,769	7,744	10,425	4.5	3.1
インド	588	1,103	1,620	2,544	3.6	3.3
ロシア	n.a.	1,512	1,746	1,883	1.3	0.8

	シェア(%)			
全世界	100	100	100	100
アメリカ	23.6	22.1	19.7	17.7
EU	18.6	14.8	12.1	10.4
日本	5.2	4.6	3.8	2.9
中国	11.2	18.3	23.2	25.8
インド	2.9	4.2	4.9	6.3
ロシア	-	5.8	5.2	4.7

(備考) IEA「Key World Energy Statistics 2006」レファレンスシナリオより作成。

図表Ⅱ－3－⑩ 世界の穀物自給率の見通し

途上国では供給不足の一層の拡大、東アジアについても穀物自給率が低下することが見込まれている。



(備考) Food and Agriculture Organization: "World Agriculture: towards 2015/2030"より作成

図表Ⅲ－1－① 外国人研究者受入れ国際比較

アメリカ、イギリス、フランスに比べて、外国人研究者の受入れは少ない

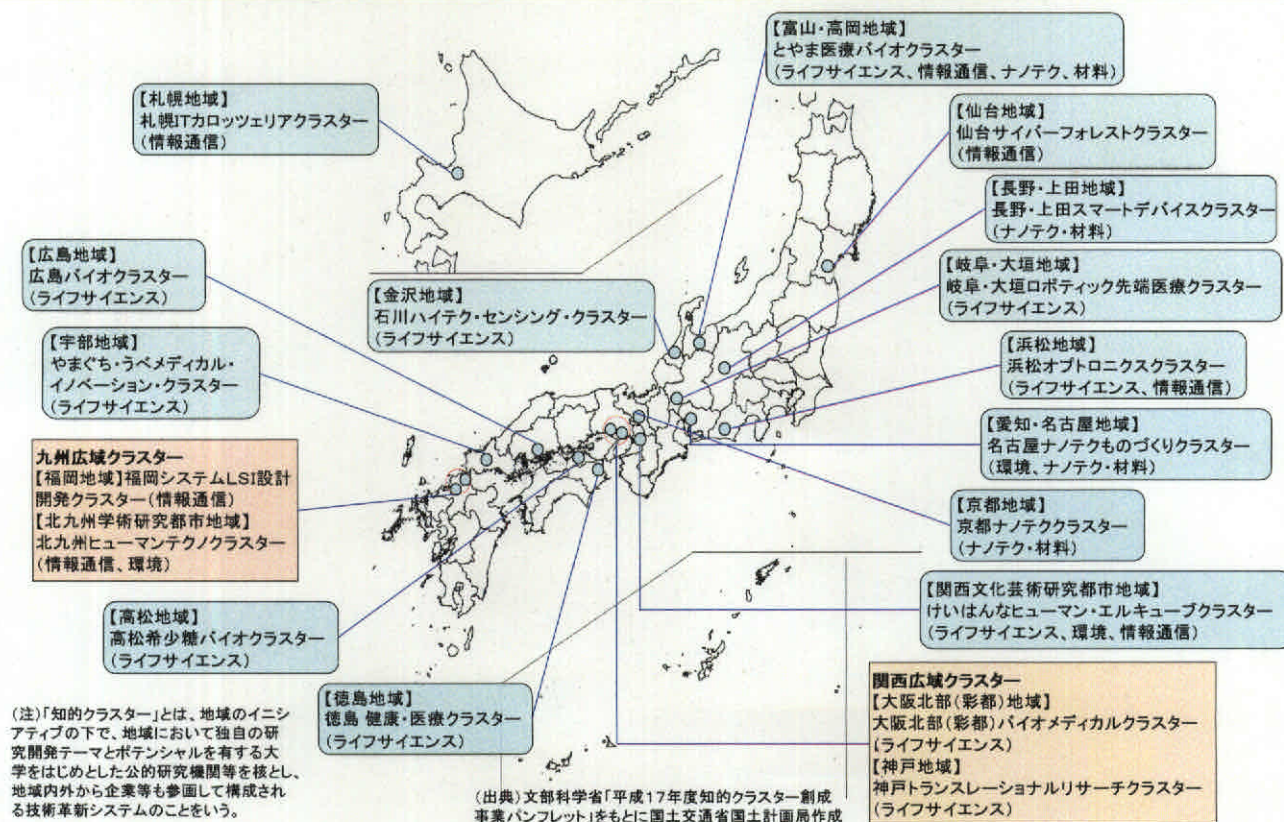
	日本	アメリカ	イギリス	フランス	ドイツ
研究者全体	1.5%			5.6%	
大学教員	3.5%	19.3%	17.6%	5.4%	
大学ポスドク	22.0%	57.2%			
理工農のみ		61.1%			
博士号取得者	13.7%	28.5%	35.7%	21.1%	7.0%
理工農のみ	14.1%	42.5%	34.9%	20.1%	10.2%
大学院生	12.5%	13.2%	26.5%	25.3%	
理工農のみ	9.3%	38.8%	33.5%	18.6%	
学部学生	2.1%	2.2%	9.2%	11.8%	
理工農のみ	1.0%		10.4%	17.4%	

(備考) 1. 科学技術・学術審議会基本計画特別委員会(第9回)資料より作成

2. 日本・イギリス・フランスは2003年、アメリカは2001年、ドイツは2004年の数値

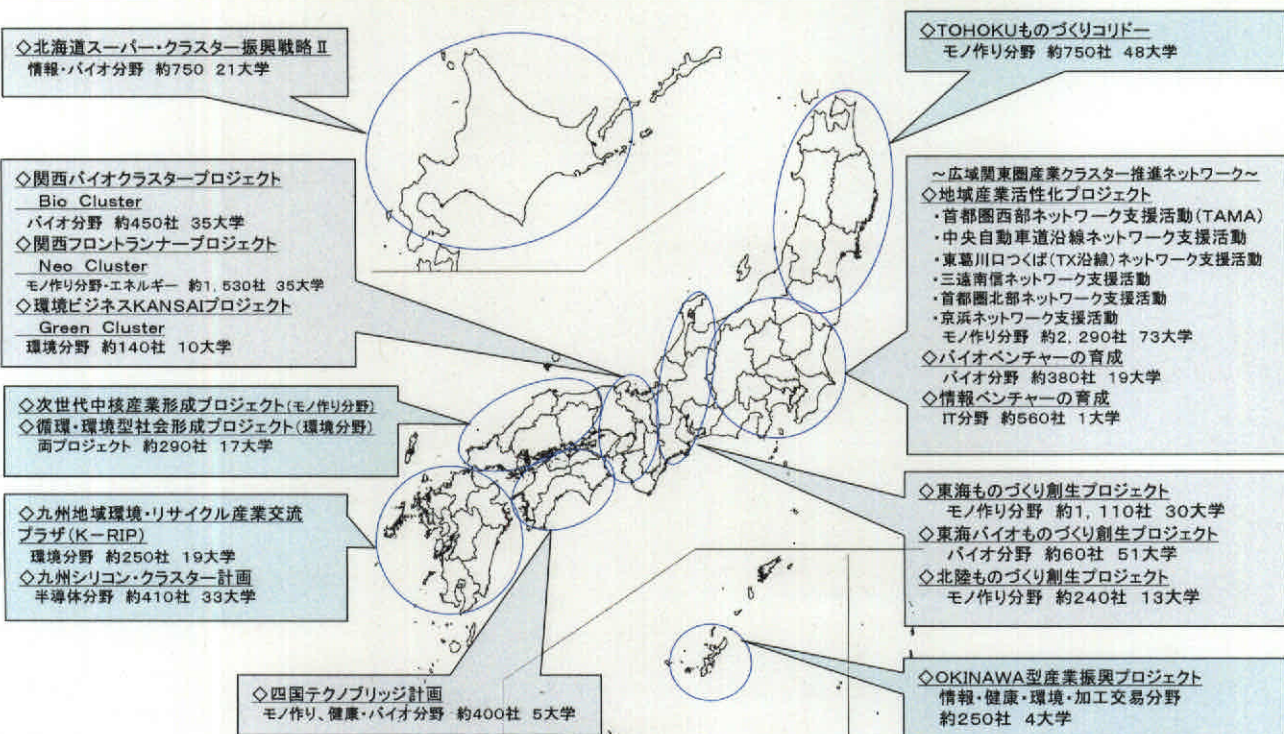
図表Ⅲ-1-② 知的クラスターの展開

全国18地域において、知的クラスター創成事業に基づく取組が進められている。



図表Ⅲ-1-③ 産業クラスターの展開

全国の各地域において、産業クラスター第Ⅱ期中期計画に基づき17のプロジェクトが実施されている。



図表Ⅲ－１－④ 将来、社会的実用化が予測される科学技術

科学技術政策研究所「科学技術の中長期発展に係る俯瞰的予測調査」による将来実用化が予測される科学技術

・情報通信、エレクトロニクス、ライフサイエンス、保健・医療・福祉、農林水産・食品、フロンティア、エネルギー・資源、環境、ナノテクノロジー、材料、製造、産業基盤、社会基盤、社会技術の13分野につき、858の課題を設定し、将来実現が予測される科学技術分野について、その技術的実現時期、社会的適用時期についてアンケート調査を行ったもの。

・調査方法：デルファイ調査。当該分野に関して深い知識をもつ専門家に同一アンケートを2回繰り返し、回答を収斂させる。回答者はのべ2239名、回収率53%。回答者の所属は、民間企業27%、大学45%、独立行政法人19%、団体その他8%

技術的課題	技術的実現時期	社会的適用時期	領域
新聞紙を代替できるような柔軟性(薄く柔らかい)をもつポータブルな電子ディスプレイ	2011	2016	超トランスベアレント通信(空間共有)/ヒューマンインターフェイス(人間の能力を支援)
大部分のモバイル機器(PC、携帯電話、PDA等)の電源が燃料電池に置き換わる	2012	2018	エネルギー変換・蓄積デバイス
ものづくり、製造技術の暗黙知(基本技術・技能、ノウハウ、経験など)を形式化化する技術の確立による、技術の伝承が着実にこなえる技術教育プログラム	2013	2019	領域外
熱、光、電波、雑音からエネルギーをもらい半永久的に動作する微小通信チップあるいはセンサー	2013	2020	ユビキタスネットワーク
防災、防犯、介護支援機能に加え多様なサービスをユーザに提供する生活支援型ロボット等を活用した家庭用セキュリティシステムが相互に接続された地域セキュリティシステム	2014	2021	社会システム化のための情報技術
化学合成農業・肥料の利用を半減させる、生物学的な作物保護法(ファージ、プラントアクティベータ、天敵生物、フェロモン、アレロパシー等)	2013	2021	生態系と調和し、環境を向上させる生産技術開発
地域農林業資源・有機性廃棄物などのバイオマスエネルギーを利用する、ゼロエミッションを指向した低コスト農林業・農村の実現	2014	2022	バイオを利用した環境問題の解決と循環社会の実現
生体内の任意の位置にある1mm以下のがん組織の検査技術	2014	2023	生体物質測定技術
燃料電池自動車への水素供給インフラネットワーク	2013	2023	水素エネルギーシステム
非化石エネルギー(風力、地熱、太陽光・熱、廃熱等)利用、コージェネレーションシステム、据え置き型燃料電池システム等のCO ₂ 排出の少ないエネルギー源を用いた製造工程が一般化	2014	2023	循環型・低環境負荷製造技術
生活習慣病のリスクをもたらす主要なSNPs(一塩基変異多型)の解明に基づくテーラーメイド医療	2016	2027	新規医療技術のための基礎研究
スポーツ活動(例えば卓球など)において人間の相手をするロボットの一般化	2017	2027	超トランスベアレント通信(空間共有)/ヒューマンインターフェイス(人間の能力を支援)
人体に埋め込まれ、体温や血流などの生態エネルギーを利用して半永久的に動き続け、健康状態のモニターやペースメーカーのような生体機能補助を行うことができる医療チップ	2018	2028	ユビキタスネットワーク
細胞がん化におけるシグナル伝達を制御して、がん細胞を正しい分化の方向に誘導して正常化させる治療法	2022	2032	新規医療技術のための基礎研究

(備考)文部科学省科学技術政策研究所「科学技術の中長期発展に係る俯瞰的予測調査」より作成

図表Ⅲ－１－⑤ 対日直接投資

対日直接投資残高は着実に増加している

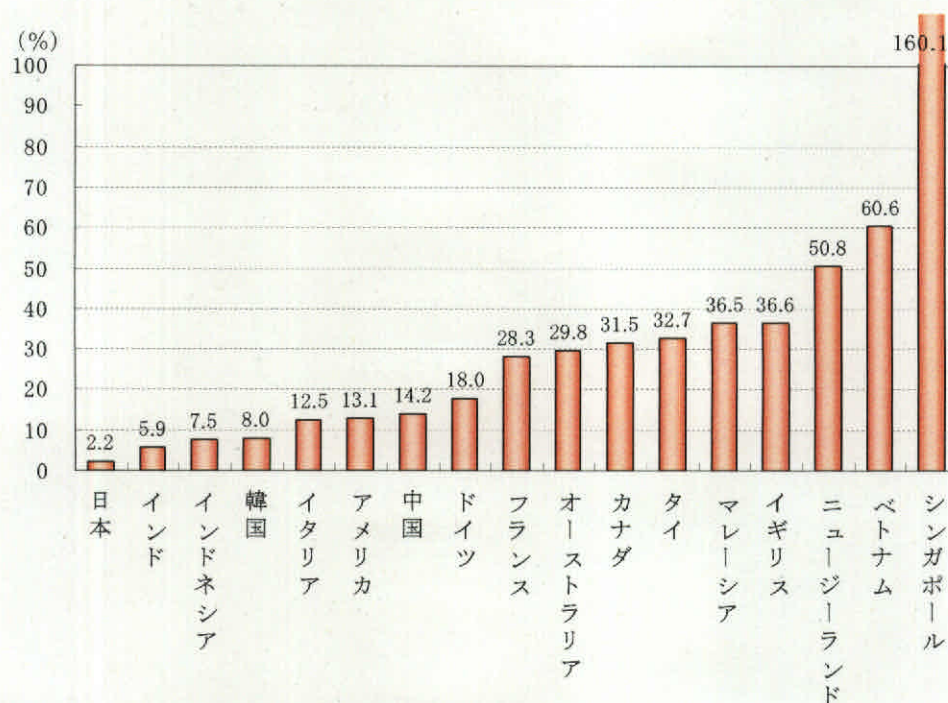
対日投資を阻害する要因として、コスト高、市場の閉鎖性、行政手続の煩雑さ、といった要因に加え、ユーザーの要求水準の高さ、人材確保の難しさ、外国人居住環境の悪さも指摘されている。



(備考)財務省及び日本銀行「対外資産負債残高」、日本貿易振興機構「第11回対日直接投資に関する外資系企業の意識調査」より作成

図表Ⅲ－１－⑥ 対内直接投資対GDP比の国際比較(2005年)

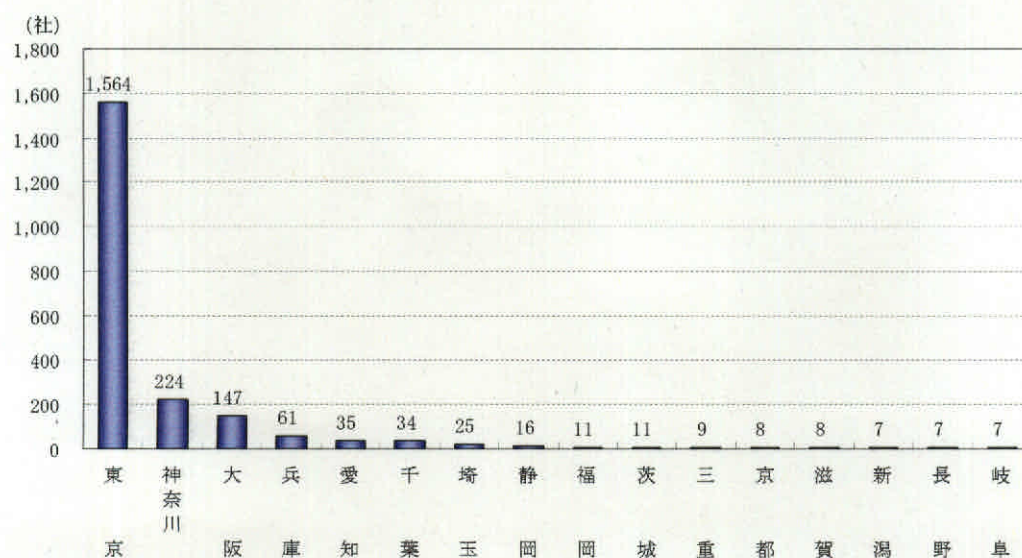
日本の対内直接投資対GDP比は、G7諸国、東アジア諸国に比べて極めて低い水準



(備考) 国際貿易投資研究所「国際比較統計」、IMF「World Economic Outlook Database」により作成

図表Ⅲ－１－⑦ 外資系企業の立地からみた地域別対日投資の動向

外資系企業は東京に集中。地方での立地は極めて少ない



(備考) 1. 経済産業省「第39回外資系企業動向調査」より作成
2. 2004年度実績

図表Ⅲ-1-⑧ 世界市場で活躍するものづくり中小企業

独創的かつ高度な技術を有し、世界規模の市場で高いシェアを有する中小企業が全国各地で活躍している。

A社(北海道芦別市)
世界最高水準の小型・極小ベアリングを生産。サブミクロン精度を有する最新鋭設備を導入し、生産効率化と世界最高水準の品質保証体制を確立。世界シェア70%を獲得。

D社(石川県白山市)
世界最小の産業機械用チェーンを生産。ピッチ3.175mmのチェーンの量産技術を開発。内視鏡用チェーンでは世界シェア70%を獲得。

G社(鳥取県鳥取市)
セラミックの電子部品への応用技術から赤外線センサを開発。世界各地で防犯センサーなどに利用され、世界シェア60%を獲得。

I社(佐賀県鹿島市)
タンカーやコンテナ船等の大型船舶用ディーゼルエンジン部品であるシリンダ・ライナやシリンダ・カバーなどを製造。内径600mm以上の大型では世界シェア40%を獲得。

H社(香川県木田郡)
世界最大のアクリルパネルを生産。精度の高い熱成形加工技術により、アクリル板の接着部分を世界最高水準の強度と透明度に仕上げる。世界シェアは50%以上、約40カ国の水族館で採用。

B社(宮城県仙台市)
世界最高レベルの高感度発光検出装置を製造。ホテルの光の1万分の1程度の光を高感度に捉える装置を独自開発。発光測定分野で世界シェア80%を獲得。

C社(東京都杉並区)
従来より10倍明るく、10倍長持ちする夜光塗料を開発。世界17カ国で特許が認められ、世界シェア80%を獲得。

E社(岐阜県大垣市)
自動車の電気回路システムを保護するヒューズを生産。日本、韓国で生産される自動車のほとんどは同社のヒューズを使用。世界シェア30%を獲得。

F社(滋賀県大津市)
超耐熱樹脂“ポリイミド”を用いたトナー定着パーツは世界のレーザープリンターの60%以上に搭載。

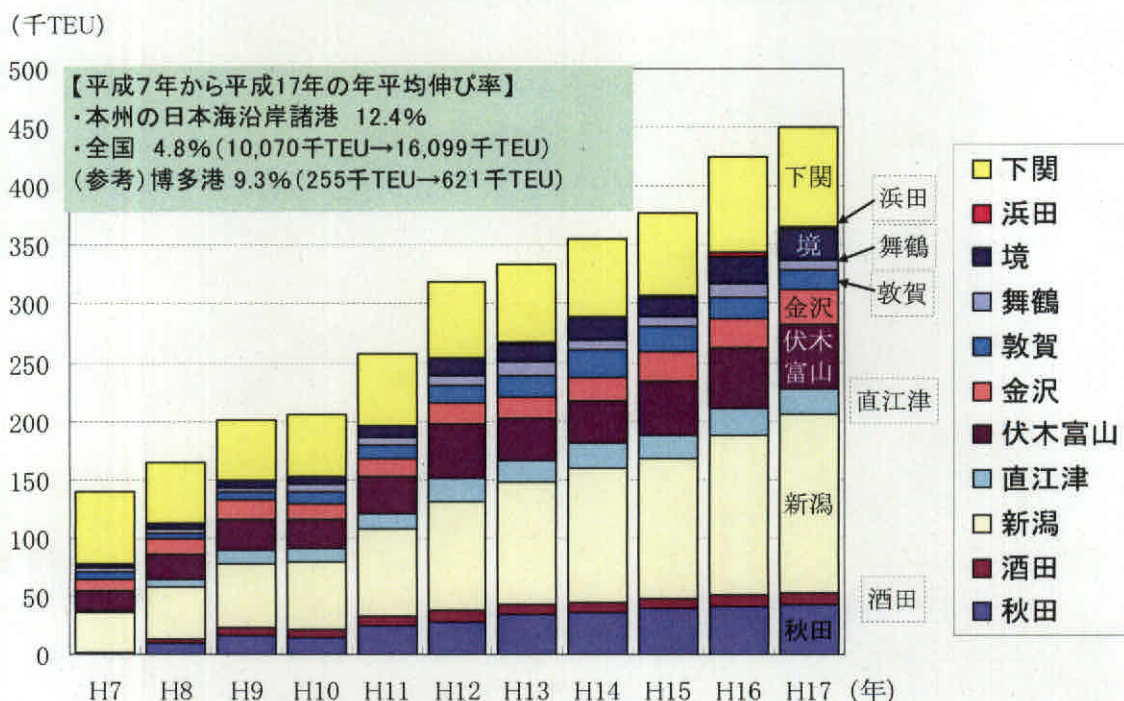
J社(沖縄県うるま市)
国内で唯一、放射線計測用CdTe結晶を生産。世界シェア25%以上を獲得。

(出典)経済産業省「元気なモノ作り中小企業300社」をもとに国土交通省国土計画局作成

図表Ⅲ-2-① 本州の日本海沿岸諸港の外貿コンテナ貨物取扱量の推移

本州の日本海沿岸諸港の外貿コンテナ貨物取扱量は全国平均の伸び率の約3倍となっている。

本州の日本海沿岸諸港の外貿コンテナ貨物量(港別)



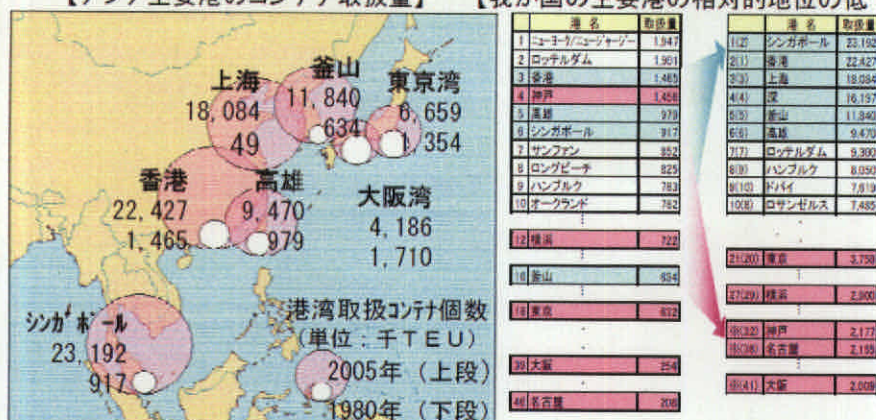
(出典)港湾統計等より国土交通省国土計画局作成。

図表Ⅲ-2-② 主要港のコンテナ取扱量の推移

アジア諸港に比べ相対的地位が低下している我が国の港湾

【アジア主要港のコンテナ取扱量】

【我が国の主要港の相対的地位の低下】



出典: CONTAINERISATION INTERNATIONAL YEARBOOK 1980 March 2006 Containerisation International

我が国の国際海上コンテナの海上フィーダー輸送比率



(出典) 国土交通省港湾局資料

注) 各年1ヶ月間の輸出入コンテナ貨物流動調査による海外フィーダー比率
(海外の港湾を経由して目的地まで輸送をした輸出入コンテナ貨物の比率)

図表Ⅲ-2-③ シームレスアジアの形成とアジア・ゲートウェイを支える国土基盤の形成

アジアと世界の架け橋となるアジア・ゲートウェイを支える国土基盤の形成



図表Ⅲ－２－④ ネットワークの現状

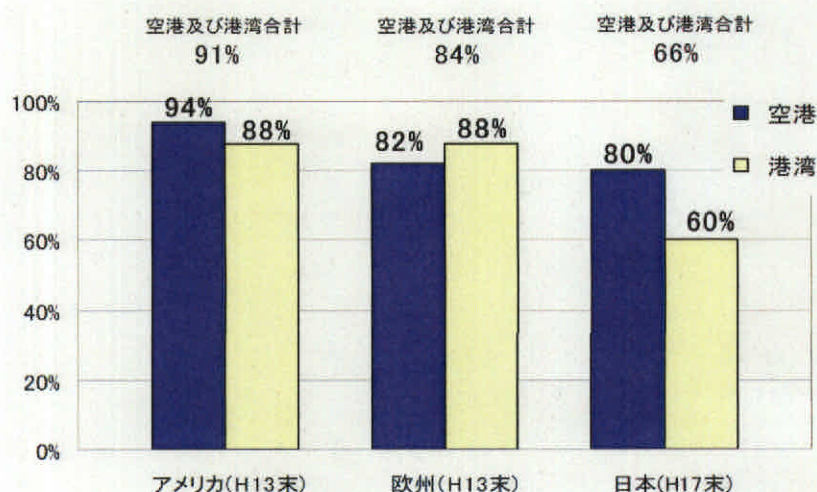
地域の活性化と国際競争力の強化のためには引き続きネットワークを支える基盤の整備が必要。



図表Ⅲ－２－⑤ IC等から10分以内に到達可能な空港・港湾への道路アクセス率

欧米と比較して、わが国の空港・港湾への道路アクセスの利便性は低水準となっている。

<拠点的な空港・港湾と高速道路網のアクセス状況(国際比較)>



注) 対象空港: 日本/第1種空港及び国際定期便が就航している第2種空港。

: 欧米/国際定期便が就航している空港。

対象港湾: 日本/総貨物取扱量が年間1,000万t以上又は国際貨物取扱量が年間500万t以上の重要港湾及び特定重要港湾(国際コンテナ航路、国際フェリー航路及び内貿ユニット航路のいずれも設定されていないものを除く)。

: 欧州/総貨物取扱量が年間1,000万t以上の港湾。

: 米国/総貨物取扱量が年間1,000万t以上又は国際貨物取扱量が年間500万t以上の港湾。

(出典)「平成17年度達成度報告書・平成18年度業績計画書」(国土交通省道路局)

圏内の混雑解消という点のみならず、日本海側と太平洋側をスムーズに結びつけるネットワーク構築の観点からも、大都市圏の環状道路整備は重要。

計画延長	521km
供用延長	180km
整備率	35%
人口: 2,857万人	
人口密度: 2,857人/km ²	

計画延長	267km
供用延長	159km
整備率	60%
人口: 723万人	
人口密度: 1,745人/km ²	

計画延長	425km
供用延長	232km
整備率	54%
人口: 1,390万人	
人口密度: 3,224人/km ²	

(備考)国土交通省道路局資料より。

首都圏においては、環状道路の整備が進められている。

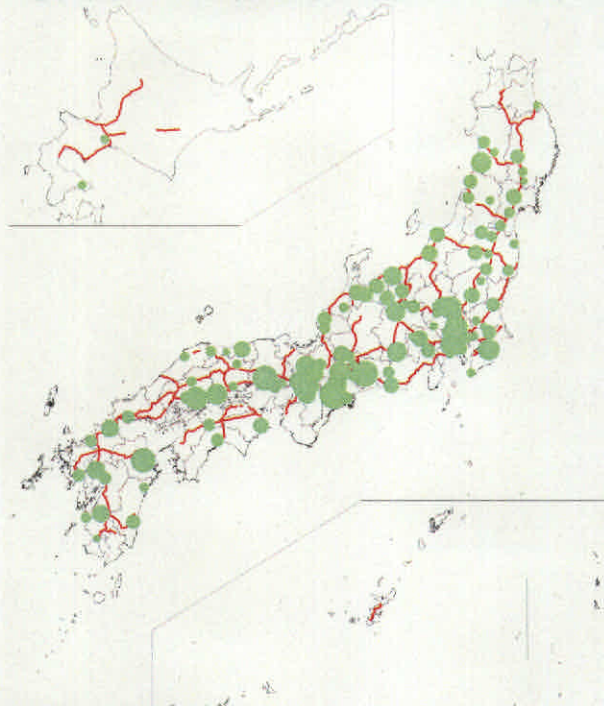


(備考)国土交通省関東地方整備局HPより。

図表Ⅲ－2－⑧ 電子部品・デバイス製造業の集積とネットワークインフラ

電子部品・デバイス製造業については、高速道路沿線に立地が集中しており、競争力のある産業を地方圏においても展開していくためには、インフラ整備の重要性が伺える。

電子部品・デバイス製造業の出荷額の分布＜2004年＞



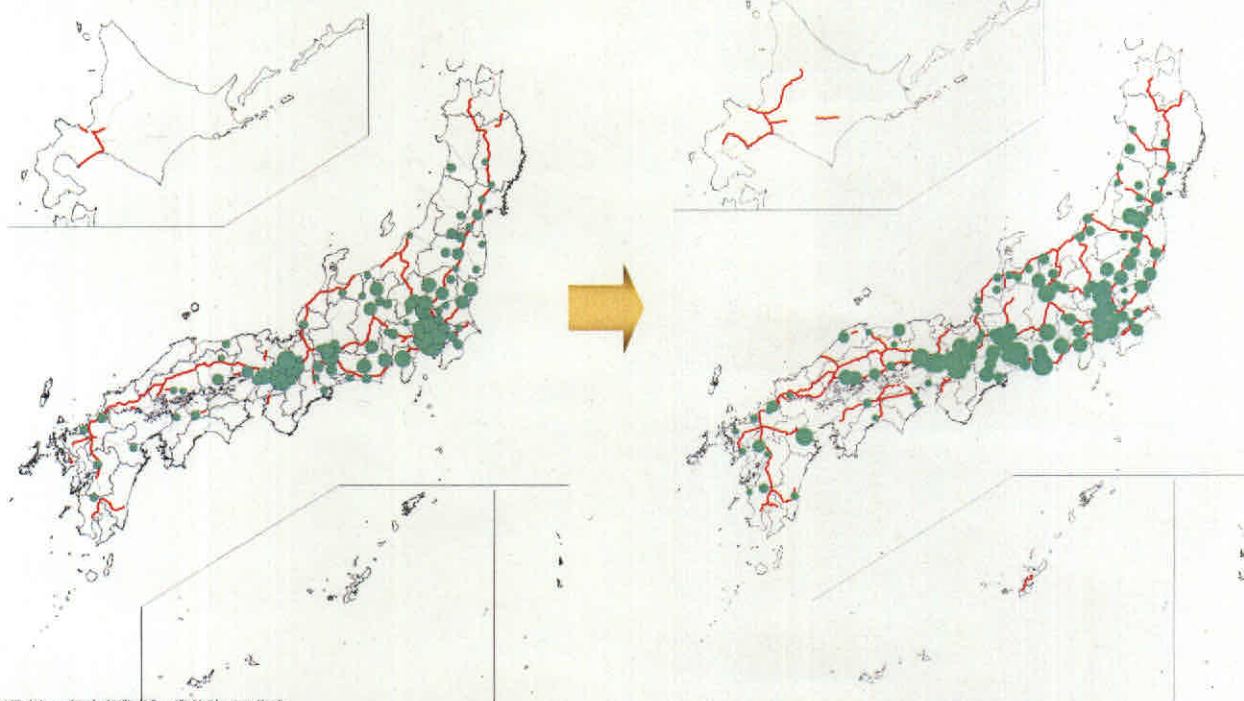
- (備考) 1. 経済産業省「工業統計」、高速道路便覧等により国土交通省国土計画局作成。
 2. 赤線は開通済みの高速道路の配置を示している(2004年度末時点)。
 3. 地図上には、工業出荷額400億円以上の工業地区をプロットした。マル印の大きさは最も出荷額の大きい地区との相対比較。また、マル印の位置は工業地区の概ねの位置を表示している。

図表Ⅲ－2－⑨ 電気機械関係産業の集積とネットワークインフラ

国際競争力のある我が国の主要産業の1つである、電気機械関係の分布をみると、80年代には東京周辺に集中していた生産が、近年では地方圏にも広く展開しつつある。

＜1986年＞

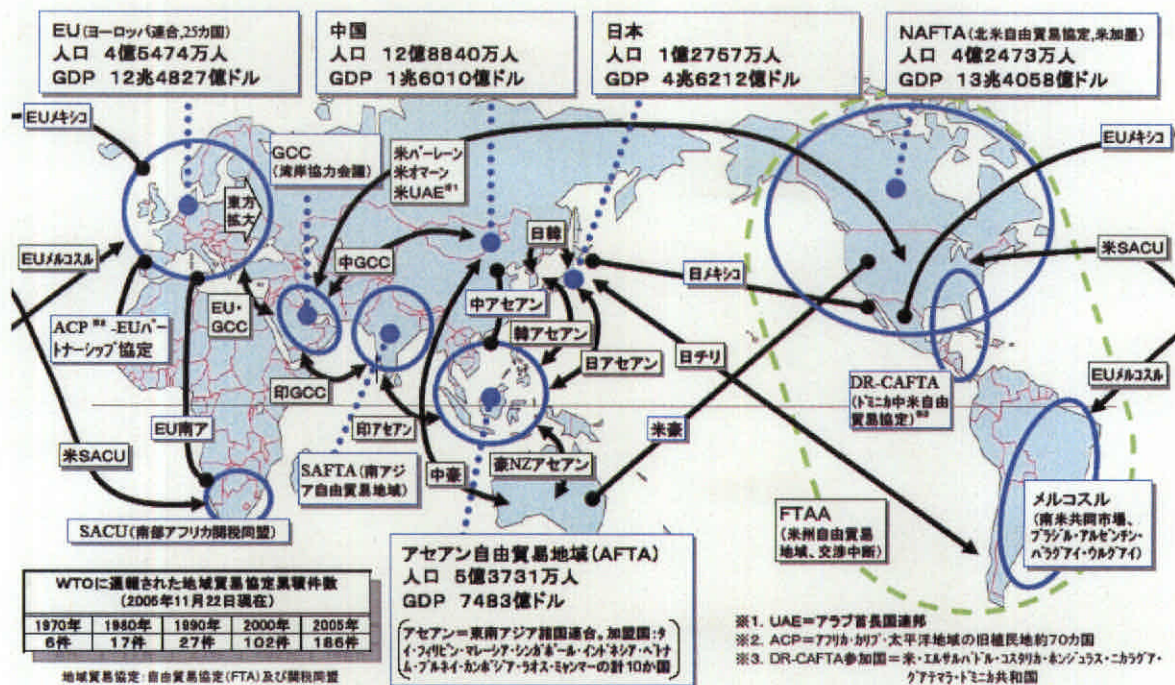
＜2004年＞



- (備考) 1. 経済産業省「工業統計」より作成。
 2. 1986年は「電気機械器具製造業」、2004年は「電気機械器具製造業」、「情報通信機械器具製造業」、「電子部品・デバイス製造業」の合計。
 3. 地図上には、工業出荷額1,000億円以上の工業地区をプロットした。マル印の大きさは1986年に最も出荷額の大きい地区との相対比較。また、マル印の位置は工業地区の概ねの位置を表示している。
 4. 赤線は開通済みの高速道路の配置を示している(1986年度末、2004年度末)。

図表Ⅲ－3－① 世界の経済連携の動向

欧州、北米など各地で経済連携の動きが活発化している



(備考) 経済産業省資料より

図表Ⅲ－3－② 東アジア諸国との経済連携の現況

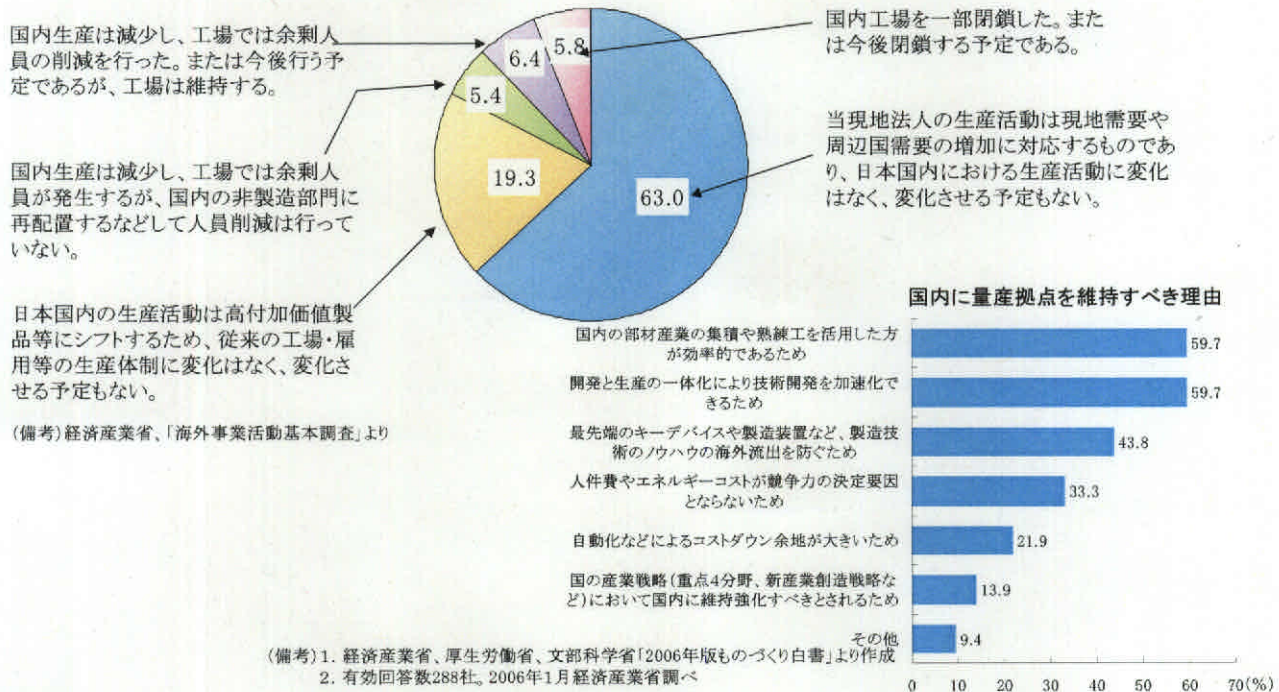
相手国 (地域)			現状
二国間	シンガポール		2005年11月発効。2007年改定議定書署名
	マレーシア		2005年12月署名。2006年7月発効
	フィリピン		2006年9月署名
	タイ		2007年4月署名
	インドネシア		2006年11月大筋合意
	ベトナム		2007年1月交渉開始
	ブルネイ		2006年12月大筋合意
	カンボジア		協議中
	ラオス		協議中
	ミャンマー		協議中
	韓国		交渉中 (中断)
	インド		2007年1月に交渉開始
	オーストラリア		2006年12月両首脳間で交渉開始を決定
	ASEAN全体		交渉中

(備考) 経済産業省、外務省HPより作成

図表Ⅲ-4-① 見直される国内事業環境

我が国製造業へのアンケート調査結果をみると、企業の海外展開が単純な空洞化を導いているわけではないことがわかる。

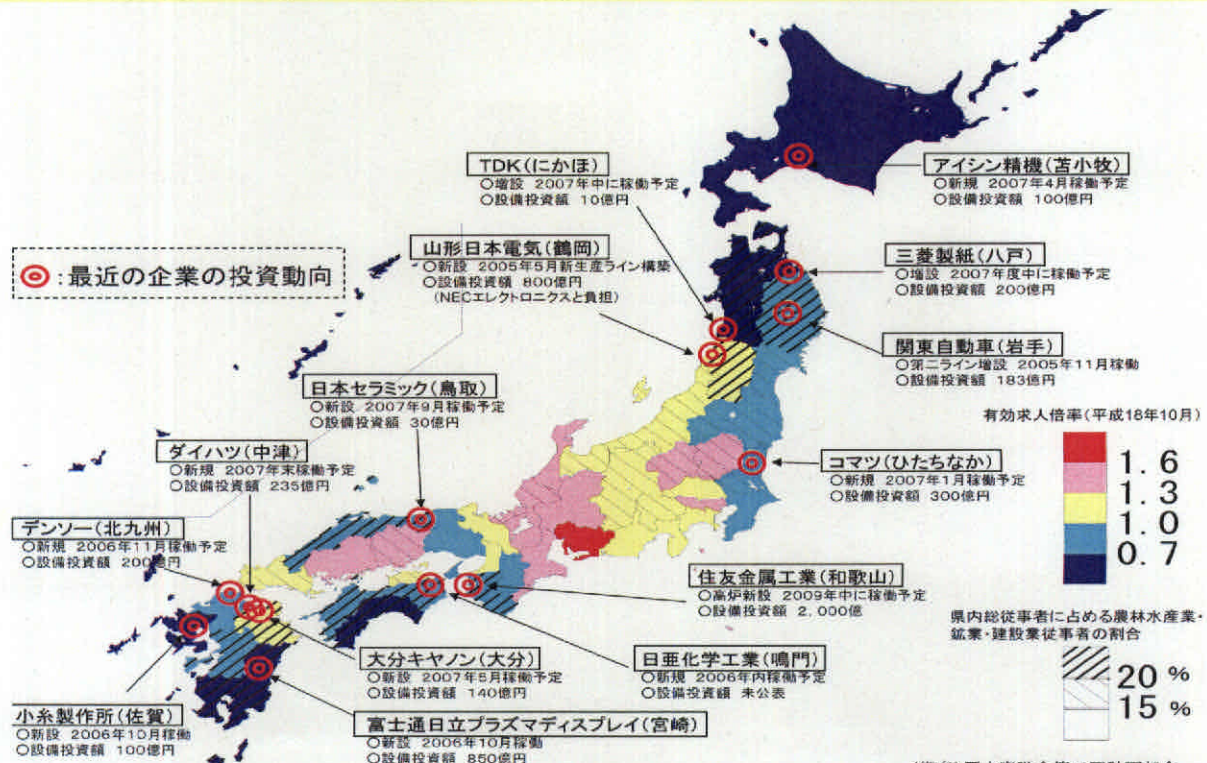
国内に量産拠点を設置する要因として、研究開発能力とサポーティングインダストリーの集積、技術流出の防止、といった点を重視していることがうかがえる。



図表Ⅲ-4-② 増加する国内の設備投資

最近では、景気回復に遅れがみられる地域へも製造業が進出

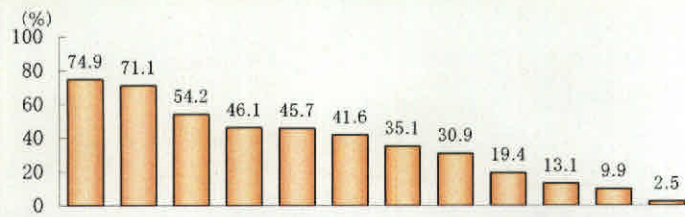
企業は立地に際し、①理工系を始めとする優秀な人材、②工場用地等の産業基盤、③関連企業への近接性を、重視。



図表Ⅲ-4-③ 東アジアの旅行需要

東アジア各国から日本への旅行需要は高い

東アジア各国からみた
行きたい国・地域
(アンケート調査)

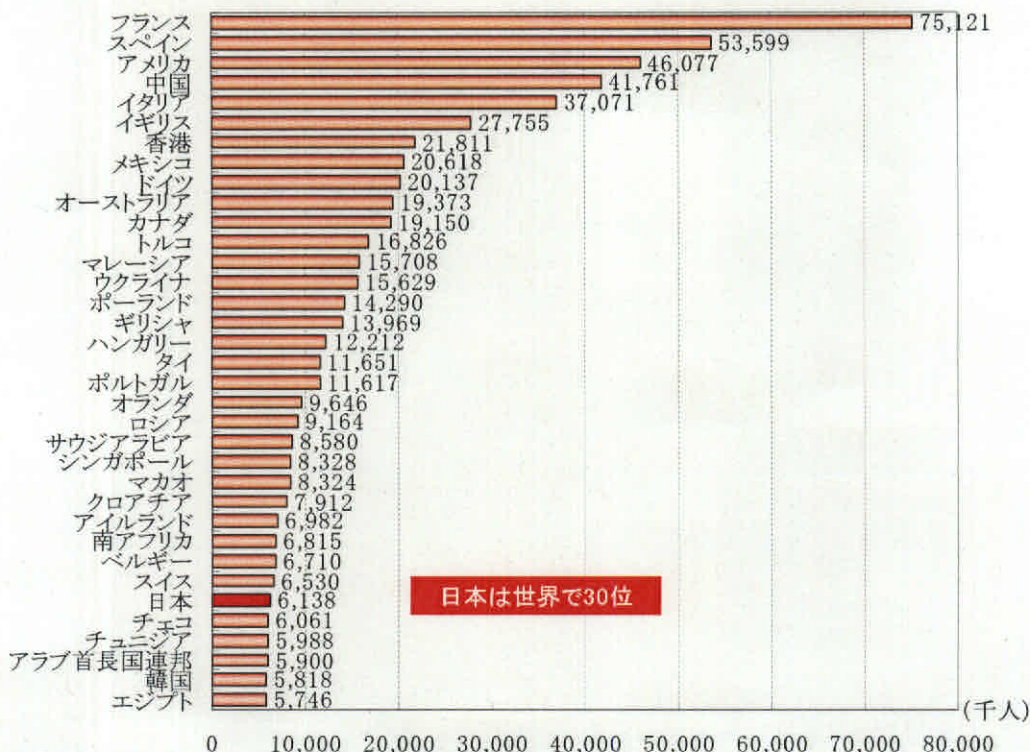


	(N)	欧米・その他	日本	香港	中国	韓国	シンガポール	タイ	台湾	マレーシア	インドネシア	フィリピン	特になし
日本	180	72.2		39.4	21.7	37.8	20.6	29.4	30.0	15.0	20.6	6.7	11.1
中国	300	74.7	43.0	73.0		52.7	54.7	42.7	43.7	27.0	6.0	8.0	0.3
台湾	180	86.1	89.4	43.3	42.2	37.8	36.1	25.6		12.8	7.8	4.4	1.1
韓国	180	92.2	73.3	52.2	59.4		45.0	31.7	18.9	10.6	20.6	23.3	1.7
シンガポール	140	80.7	74.3	55.0	50.7	53.6		44.3	38.6	27.1	15.7	15.7	-
フィリピン	140	80.0	81.4	61.4	45.7	35.0	69.3	50.0	15.7	15.7	6.4		0.7
タイ	140	57.9	81.4	49.3	46.4	53.6	31.4		22.9	12.9	8.6	5.0	-
マレーシア	140	64.3	84.3	62.9	62.1	52.9	22.1	30.7	48.6		24.3	9.3	0.7
インドネシア	140	59.3	67.9	37.1	45.0	39.3	45.7	22.9	17.9	30.7		7.9	7.1
N I E s	500	86.8	79.4	49.8	50.8	44.7	40.6	33.0	27.5	16.0	14.6	14.4	1.0
A S E A N	500	65.4	78.8	52.7	49.8	45.2	42.1	34.5	26.3	19.8	13.1	7.4	2.1
全 体		74.9	71.1	54.2	46.1	45.7	41.6	35.1	30.9	19.4	13.1	9.9	2.5

(備考) 1. 独立法人経済産業研究所「東アジア域内交流に関する意識調査研究報告書」より作成
2. 黄色の網掛けは全体より10%超

図表Ⅲ-4-④ 外国人旅行者受入れ国際比較

外国人旅行者受入数は近年増加しているものの、国際的にみるとその水準は極めて低い



(備考) 1. 世界観光機関(UNWTO)資料に基づき国際観光振興機構作成
2. 訪日外国人旅行者数の推移については、図表Ⅱ-2-③参照

図表Ⅲ-4-⑤ 外国人観光客誘致に成功している観光地

観光は地域資源と密接に関連する産業であり、旧来の観光地の再生や地域独自の魅力を活かした観光スタイルの創出等を進めていくことが重要。最近では、行政、NPO、住民が協働して観光地の再生に取り組む動きがみられる。

○阿寒湖温泉(北海道)

- ・外国人サポーターを設立し、外国語講座の開催や通訳サービス、パンフレットの翻訳等の取組や外国語によるガイドサービスを行う温泉街循環バスを運行。
- ・冬季の移動円滑化のため、阿寒湖温泉をはじめ周辺観光拠点を結ぶ周遊バスを運行。あわせて花火等のイベントを実施し、冬季の観光魅力の増進を図る。
- ・外国人宿泊客数が約2万人(H9年度)から約6万人(H16年度)へ。



(出典)国土交通省「地域いきいき観光まちづくり-100-」をもとに国土交通省国土計画局作成

○花巻(岩手県)

- ・旅館やゴルフ場側はいわて花巻空港への臨時便による韓国からのゴルフ客受け入れ体制を整備。
- ・旅館では生産者と連携し、雑穀を活かした料理の開発に取り組み、郷土色を打ち出している。
- ・宮澤賢治関連等の観光施設や、まちなかでの交流の場として、NPOを中心に志戸平温泉のお湯を使った足湯を設けるなど市民参加でにぎわいを創出。
- ・外国人観光客が7,000人(H14)から、台湾からのグループ旅行により15,000人(H16)と倍増。



いわて花巻空港エアポートライナー

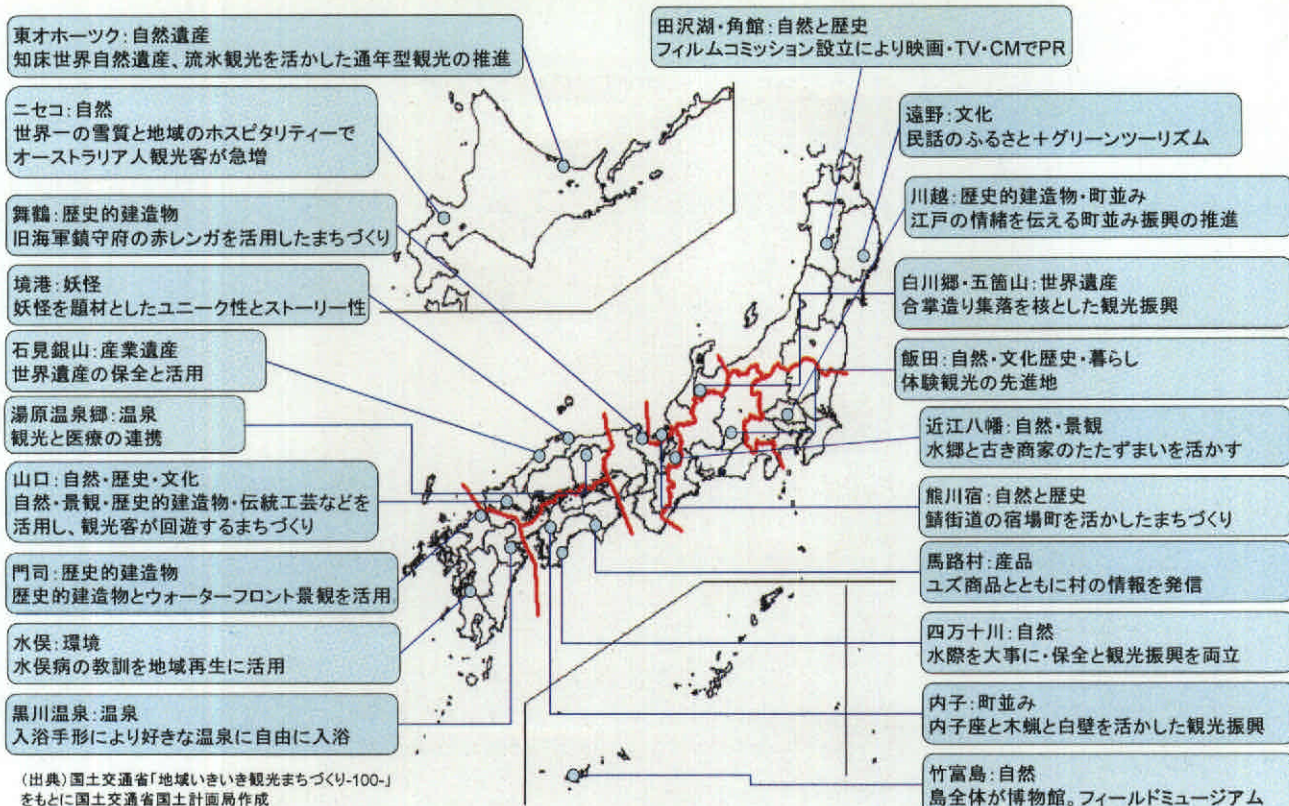
○別府温泉(大分県)

- ・別府八湯地域においてウェルネス産業を起すため、温泉、自然環境、町並み、人材など地域資源を活かした多彩なプログラムを展開。
- ・大学誘致により外国人留学生が増加した地域性を活かし、産・学・官が一体となり、空き店舗に国際色豊かな店舗を誘致。
- ・外国人への情報発信と留学生・市民との交流拠点として国際交流プラザを設置。
- ・外国人宿泊客数が約12万人(H13年)から約16万人(H17)に増加。



図表Ⅲ-4-⑥ 地域資源を活用した観光の振興

全国各地において地域資源を活かした観光まちづくりが進められている。



(出典)国土交通省「地域いきいき観光まちづくり-100-」をもとに国土交通省国土計画局作成

図表Ⅲ-4-⑦ 海外にも進出している地場産業

地場産業の活性化のためには、産地の技術や地域に根付いたものづくり文化等の地域資源を活かして、海外市場をも視野に入れ、市場に評価される新商品開発等を行っていくといった視点も重要。

○YAMANAKAブランド(石川県)

- ・「山中漆器」は昭和50年には国の伝統工芸品に指定され、全国一の生産額となったが、近年では海外からの輸入が急増した。
- ・既存の漆器製品にこだわらず、ニーズに合わせた商品を展開。北米市場をめざす木製高級漆器と欧州市場を目指すプラスチック製漆器の新ブランド「NUSSHA」を展開。
- ・カナダでは現地職人とのコラボレーションによる新商品を開発。
- ・高級消費財見本市「メゾン＆オブジェ」(パリ)に「NUSSHA」を出展、「Deco premier賞」を受賞。



新ブランド「NUSSHA」

(備考) 中小企業庁資料等により作成。

○「FUDE」世界的ブームの創出(広島県)

- ・熊野町は「書道筆」の産地。伝統工芸品にも指定。
- ・書道筆の他に高品質な「化粧筆」を開発。近年、世界中で使いやすいと消費者から高い評価。
- ・熊の筆の技術を活かし、欧州でブームとなっている水彩による手作りカード「絵手紙」用の筆を製作。筆圧が強く横書きの欧州文化に適した絵筆を開発。
- ・「メゾン＆オブジェ」(パリ)やルーブル美術館「ナショナル・デ・ボザール展」(パリ)に出展。



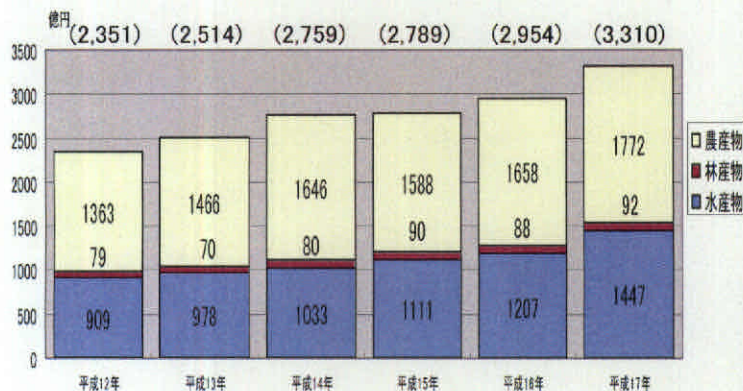
KUMANO-FUDE

(備考) 中小企業庁資料等により作成。

図表Ⅲ-4-⑧ 農林水産物の国際展開

世界的な日本食ブームやアジア諸国の経済発展による高所得者層の増加等により、高品質で安全・安心な国産農林水産物・食品の輸出拡大の可能性が増大。取組も拡大してきており、農林水産物の輸出額は近年増加傾向。

○ 我が国の農林水産物等の輸出額の最近の推移



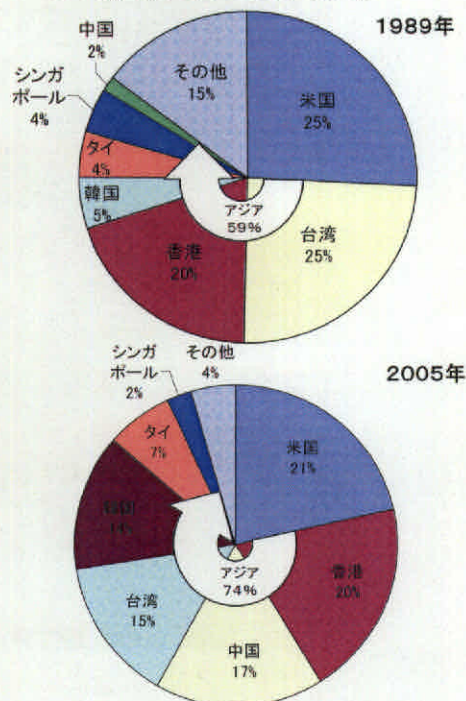
(注1) 農産物については、たばこ、アルコール飲料を、水産物については、真珠をそれぞれ除いた金額である。

(注3) 平成13年についてはコメ支援に係るコメの輸出額を除いている。

(注4) 平成17年の我が国の農林水産物の輸入額は、70,609億円。

(たばこ、アルコール飲料、真珠を除く。)

○ 輸出先上位10カ国の分布



(出典): 農林水産物等輸出促進全国協議会 総会 配布資料
「農林水産物等の輸出促進について」(平成18年5月農林水産省)

図表Ⅲ-4-⑨ 建設業の他分野進出について

これまで地域の雇用を下支えしてきた建設業については、市場環境の変化等も踏まえ、その体質強化を図るとともに、これまで培ってきた技術・ノウハウ等を活かして多分野への進出も視野に入れ、地域再生へとつなげていくことが必要。

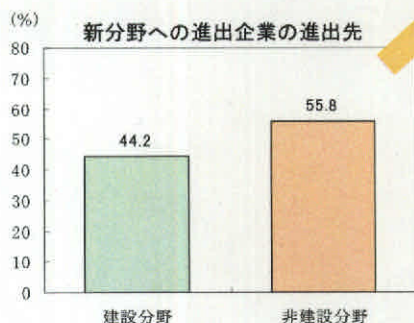
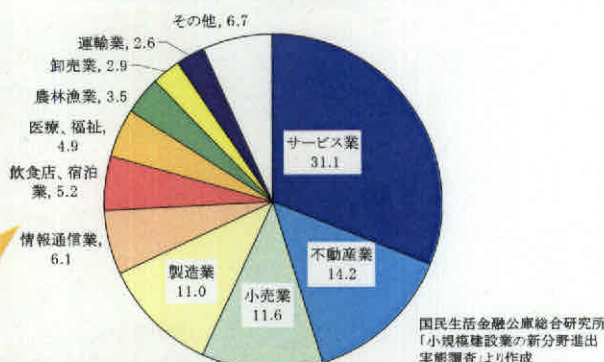
○小規模建設業へのアンケートによると、新分野に進出した企業の割合は14.7%にとどまっている。

○その理由としては、本業強化の取組を行っているから、資金が不足しているから、何をしてもいいかわからないから、といった指摘が多い。

○新分野に進出した企業については、44.2%が本業以外の建設分野（うち、建築リフォーム工事業が16.5%）であるが、非建設分野も55.8%に上っている。

○また、今後についても、44.5%の企業が新分野への進出意向が「ある」と回答している。

非建設分野へ進出した企業の進出先内訳(%)



中小建設業の新分野進出の事例 ～財団法人 建設業振興基金資料より～

○A社(島根県):進出分野-農業

共同出資の有限会社形態の農業生産法人を設立。
農業土木の技術を活かしてブルーベリー生産・加工・販売に進出。
平成14年度には始めて黒字となった。将来は輸出も視野に入れている。

○B社(滋賀県):進出分野-介護事業

建設業として提供する暮らしのハードと、その中で行われる在宅介護の暮らしのソフトとは密接な関係にあると認識したのがきっかけ。
居宅介護住宅改善相談サービス(住宅リフォーム)等のほか、平成14年には通所介護事業にも本格参入。施設は上階が高齢者向け優良賃貸マンションとなっている。
また、介護事業から得たノウハウを住宅建築に活用している。

図表Ⅳ-2-① 国際コンベンション開催動向

国際コンベンション開催件数でみると、日本は欧米、さらにはアジアの国にも遅れをとっている

	1996	97	98	99	2000	01	02	03	04	05
アメリカ	1049	949	1178	1161	1227	1145	1131	1241	1207	1039
フランス	643	756	778	762	801	701	679	723	606	590
ドイツ	476	583	612	661	626	528	523	535	538	410
イギリス	588	617	680	617	662	457	477	482	424	386
イタリア	376	417	456	443	493	462	414	512	400	382
スペイン	265	350	348	343	387	358	423	417	399	368
オランダ	309	411	427	411	364	263	295	298	274	341
オーストリア	286	256	334	252	250	269	270	292	291	314
スイス	264	367	249	235	284	340	373	357	342	268
ベルギー	293	390	451	334	373	330	358	339	325	242
中国(香港・マカオ含)	216	171	168	174	194	168	183	135	249	216
カナダ	207	232	241	244	280	228	262	241	226	214
オーストラリア	234	332	335	293	413	295	244	246	242	200
韓国	84	120	63	85	105	134	126	87	165	185
シンガポール	136	165	144	122	126	119	140	125	156	177
スウェーデン	145	225	264	175	161	203	182	260	177	170
日本	231	280	257	220	253	233	230	247	221	168
デンマーク	185	172	167	180	159	163	226	179	186	138
ギリシャ	93	145	127	128	107	118	145	179	160	136
ポルトガル	79	120	237	125	138	118	148	138	154	125

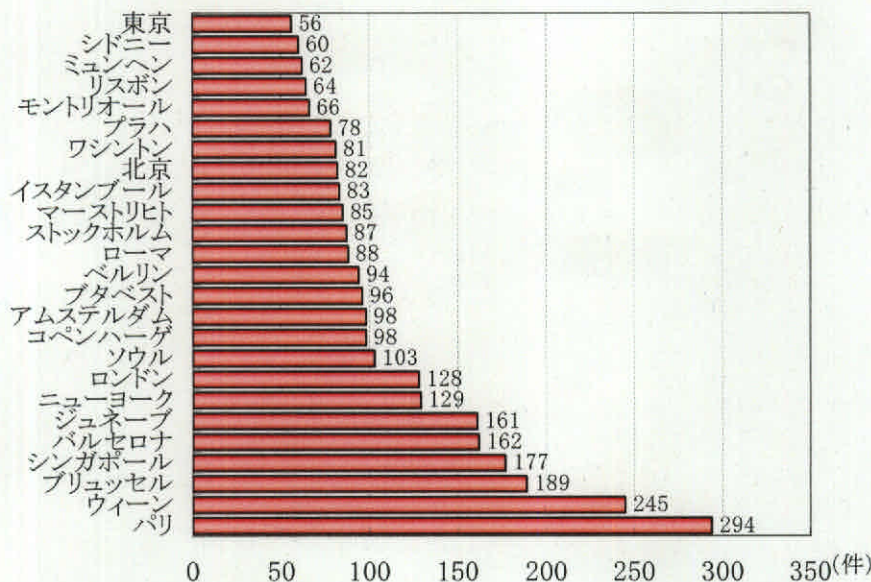
(備考) 1. 独立行政法人国際観光振興機構(JNTO)「2005年コンベンション統計」より作成

2. コンベンションの定義は、国際団体連合(UAI)による

「国際団体本部が主催または後援した会議」、または、「その他国内団体もしくは国際団体支部が開催した会議で①参加者数300人以上、②参加者の40%が外国人、③参加国が5カ国以上、④会期が3日以上の実績があった会議」

図表Ⅳ－２－② 都市別にみた国際コンベンション開催動向

都市別にみても、東京は欧州各都市、さらには北京、ソウルに遅れをとっている

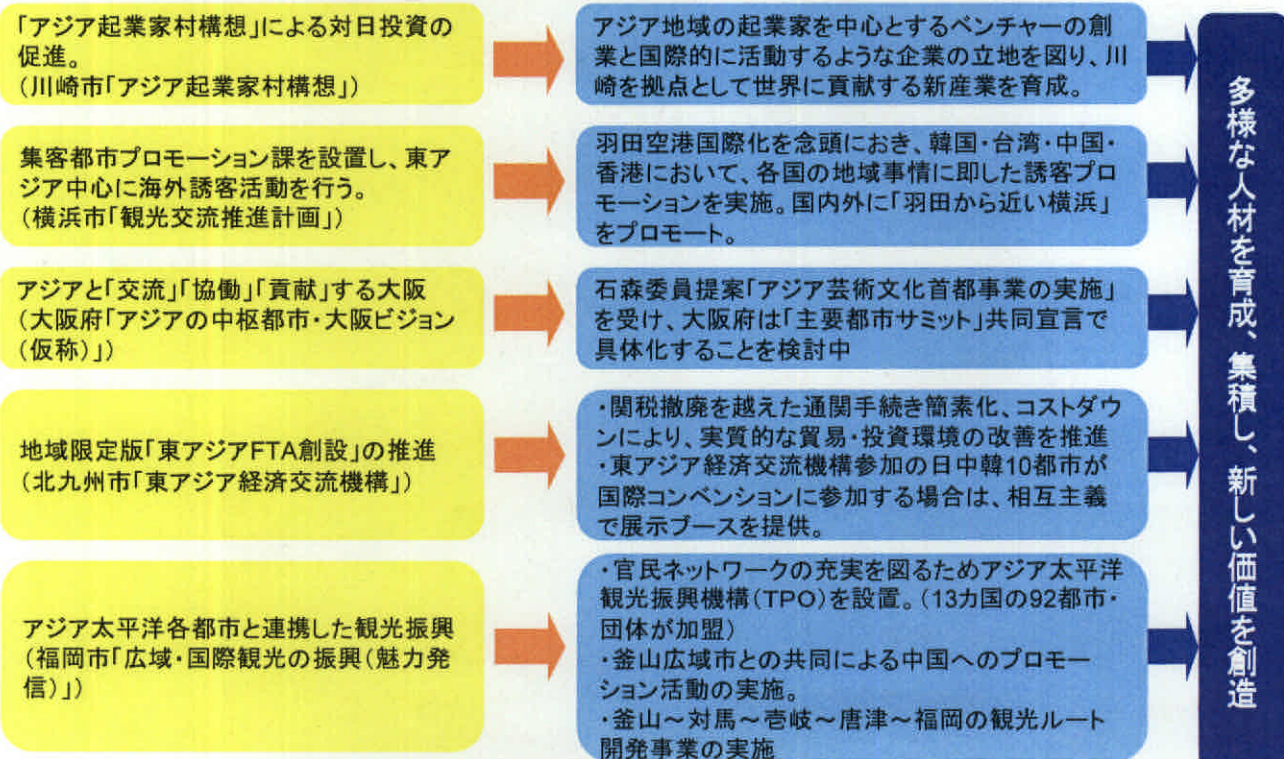


(備考) 1. 独立行政法人国際観光振興機構(JNTO)「2005年コンベンション統計」より作成
2. 2005年の値

図表Ⅳ－３－① 東アジアと連携する都市の育成

起業促進、投資促進、観光等において自治体独自の取組がみられる。

＜地方自治体の取組事例＞



図表Ⅳ－４－① 外国人留学生の国際比較

日本の留学生受入比率はアメリカ、欧州諸国、オーストラリアに比べて極めて低い

	アメリカ	イギリス	ドイツ	フランス	オーストラリア	日本
①高等教育機関在学者数(千人) 注)	9,010 (15,312)	1,311	1,799	2,111	896	3,606
②留学生(受入れ数)(千人)	586 (2002年)	243 (2001年)	227 (2002年)	180 (2002年)	136 (2003年)	110 (2003年)
②／① (%)	6.5	18.5	12.6	8.5	15.2	3.0

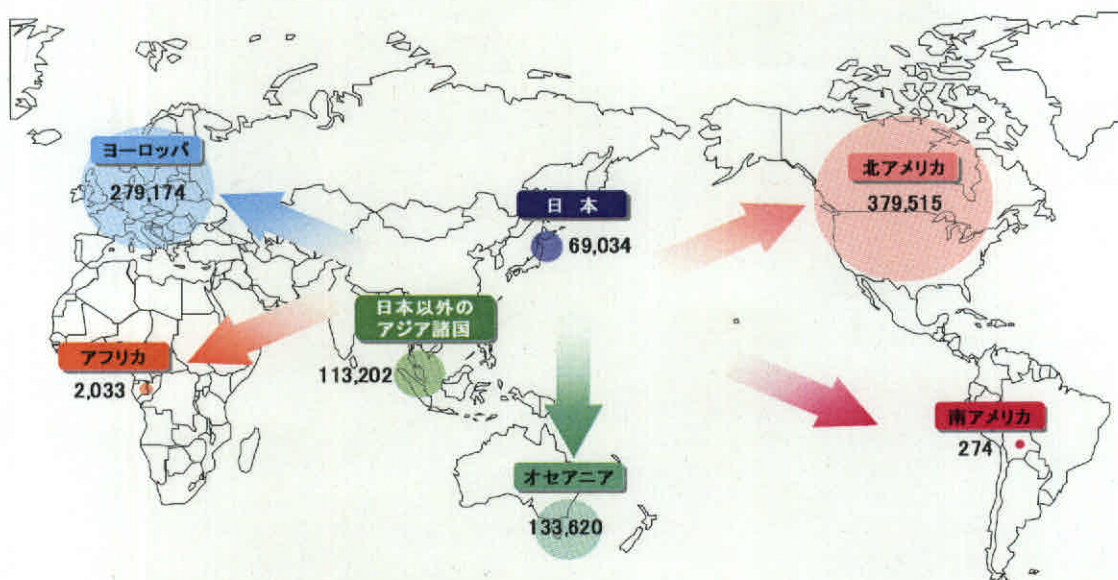
(備考) 1. 文部科学省「我が国の留学生制度の概要」より作成

2. 注) アメリカ合衆国の()はパートタイム学生を含めた数値。アメリカ、ドイツ、フランスは2000年、イギリスは2001年、日本は2003年、オーストラリアは2002年現在

図表Ⅳ－４－② アジアからの留学生の留学先

大学レベルでのアジアからの留学生の受け入れ先としては北米(約38万人)が最も多く、次いでヨーロッパ(約28万人)、オセアニア(約13万人)となっている。日本で受け入れている留学生は7万人程度にとどまっている。

アジアからの留学生の受入地域と受入人数(高等教育:2002/2003)



注) UNESCOの定義による高等教育は、概ね日本の大学レベルに相当する。

出典: "global education digest 2005" UNESCOより作成

図表Ⅳ-4-③ 留学生からみた改善すべき点

外国人留学生からみた改善すべき点については、学費支援に加えて、宿舍確保や医療費補助など生活環境の改善を求める声が多くなっている。

外国人留学生からみた改善を希望する点
(アンケート調査)

(単位:人、%)

回答内容	回答数	回答率
国の奨学金等の給付	641	37.9
授業料減免措置	590	34.8
留学生宿舍、学生寮、公的宿舍への入居	454	26.8
日本企業での就職希望者への職業紹介等	399	23.6
地方公共団体、民間団体等からの奨学金の給付	313	18.5
宿舍費の補助	224	13.2
資格外活動許可の緩和	135	8.0
宿舍入居に係る身元保証、債務保証等	124	7.3
医療費援助措置	108	6.4
社員寮の提供	31	1.8
その他	27	1.6
無回答	553	32.7
回答者総数	1693	100.0

(備考) 1. 総務省「留学生の受入れ推進施策に関する政策評価」より作成
2. 複数回答のため、回答数の合計は回答者総数と一致しない
3. 無回答には無効回答としたもの(指定した回答数(3つ以内)より多く回答)ものを含む。

図表Ⅳ-4-④ ブロック別の在留外国人数

各分野で活躍する外国人が増加しているため、在留外国人総数も増加している。

(地域別人口)

	在留外国人総数		異質文化交流人口		専門的技術者等		留学生数	
	1999	2004	1999	2004	1999	2004	1999	2004
北海道	14,270	18,383	615	810	478	685	1,350	2,066
東北	47,796	67,625	1,826	2,037	1,049	1,415	2,894	5,302
首都圏	633,354	835,906	8,561	9,107	32,066	47,549	34,651	68,156
北陸	27,339	35,628	629	704	458	643	1,093	2,020
中部	281,226	400,859	2,234	2,505	3,956	6,360	5,200	11,482
近畿	398,077	416,152	3,512	4,193	6,245	9,391	10,695	21,329
中国	66,636	79,729	1,044	1,175	985	1,562	2,707	5,333
四国	17,030	26,755	530	656	434	738	798	1,847
九州	63,024	84,223	1,909	2,169	1,613	2,299	4,662	11,735
沖縄	7,361	8,487	148	232	150	250	596	603
合計	1,556,113	1,973,747	21,008	23,588	47,434	70,892	64,646	129,873

(単位:人)

研修・技能実習生数	
2001	2004
1,489	2,812
8,740	11,192
18,171	22,896
4,929	7,729
17,208	28,061
7,189	10,666
7,034	11,833
6,673	10,150
4,302	7,627
63	95
75,798	113,061

(地域別シェア)

	在留外国人総数		異質文化交流人口		専門的技術者等		留学生数	
	1999	2004	1999	2004	1999	2004	1999	2004
北海道	0.9	0.9	2.9	3.4	1.0	1.0	2.1	1.6
東北	3.1	3.4	8.7	8.6	2.2	2.0	4.5	4.1
首都圏	40.7	42.4	40.8	38.6	67.6	67.1	53.6	52.5
北陸	1.8	1.8	3.0	3.0	1.0	0.9	1.7	1.6
中部	18.1	20.3	10.6	10.6	8.3	9.0	8.0	8.8
近畿	25.6	21.1	16.7	17.8	13.2	13.2	16.5	16.4
中国	4.3	4.0	5.0	5.0	2.1	2.2	4.2	4.1
四国	1.1	1.4	2.5	2.8	0.9	1.0	1.2	1.4
九州	4.1	4.3	9.1	9.2	3.4	3.2	7.2	9.0
沖縄	0.5	0.4	0.7	1.0	0.3	0.4	0.9	0.5
合計	100	100	100	100	100	100	100	100

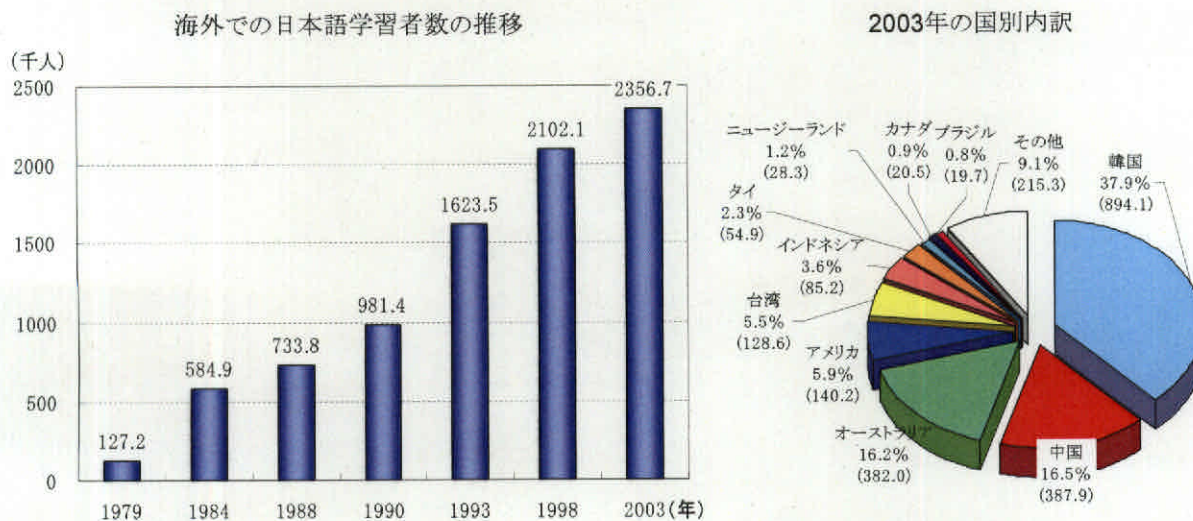
(単位:%)

研修・技能実習生数	
2001	2004
2.0	2.5
11.5	9.9
24.0	20.3
6.5	6.8
22.7	24.8
9.5	9.4
9.3	10.5
8.8	9.0
5.7	6.7
0.1	0.1
100	100

(注) 1. 異質文化交流人口は、法務省「在留外国人統計」の中で、「教授」、「芸術」、「研究」、「教育」、「文化活動」として登録されている人口。
2. 専門的技術者等は、法務省「在留外国人統計」の中で、「技術」、「人文知識・国際業務」として登録されている人口。
3. 研修・技能実習生は、該当年の研修生数と技能実習生数に、前年の技能実習生数をくわえたもの。
4. 法務省「在留外国人統計」、JITCO「研修・技能実習に関するJITCO業務統計」、国土交通省「異質文化交流と日本の活力に関する研究会報告書」より作成。

図表Ⅳ-4-⑤ 海外での日本語学習者数とその内訳

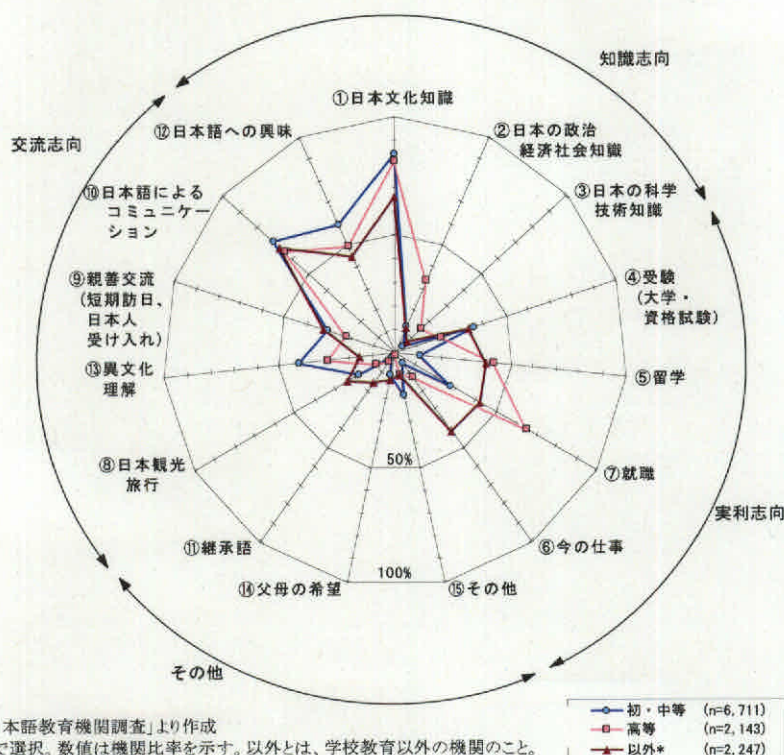
海外での日本語学習者数は増加傾向。韓国、中国における学習者が半数以上を占める。
また、オーストラリアも16%程度を占めている。



(備考) 国際交流基金「海外日本語教育機関調査」より作成

図表Ⅳ-4-⑥ 日本語を学ぶ目的

日本語を学習する動機については、日本文化知識の取得や日本語への興味に加え、就職や留学といった実利志向も高い。



(備考) 1. 国際交流基金「海外日本語教育機関調査」より作成

2. 15の選択肢から5つまで選択。数値は機関比率を示す。以外とは、学校教育以外の機関のこと。